

ベトナム社会主義共和国  
法・司法制度改革支援プロジェクト  
中間レビュー報告書

平成 21 年 7 月  
(2009 年)

独立行政法人国際協力機構  
公共政策部

公共
JR
09-039



ベトナム社会主義共和国  
法・司法制度改革支援プロジェクト  
中間レビュー報告書

平成 21 年 7 月  
(2009 年)

独立行政法人国際協力機構  
公共政策部



## 序 文

ベトナム社会主義共和国政府は 1986 年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、さまざまな開放政策の一環として市場経済化に対応する法制度の整備を進めています。1992 年の憲法制定以降、1990 年代には多くの法律が整備されましたが、基礎的法理論・立法技術の未発達や計画経済的思考からの移行途上にあったこともあり、この時期に制定された多くの法律が短い期間での大幅改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていました。これを受け、ベトナム社会主義共和国政府は 2000 年から 2002 年にかけて「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント」を実施し、当国の法整備・司法分野全体の問題点の洗い出しを行ったうえでその改善に向けた具体的方策の整理を行ってきました。こうした流れのなかで、ベトナム社会主義共和国共産党中央委員会政治局は 2005 年に相次いで 2 つの重要な決議を発表しました。そのうち第 48 号決議「法制度整備戦略」は近代的な法治国家への転換と市場経済体制の確立をめざした 2020 年までのベトナム法整備及び法運用・法執行体制改善のための戦略を示しており、第 49 号決議「司法改革戦略」は同じく 2020 年までのベトナム社会主義共和国司法制度改革の戦略を示しています。

こうしたなか、本分野においてこれまで 10 年以上にわたり継続的に支援を行ってきたわが国に対し、更なる協力の継続、特に法律運用・執行体制の構築について協力の要請がなされ、日本側関係政府機関間で慎重な検討を行った結果、協力実施が 2006 年 10 月に決定されました。

国際協力機構は 2007 年 2 月に事前評価調査団を派遣し、実務の改善に向けた中央当局からの支援体制の整備に支援の軸足を置きつつ、実務上の課題からのフィードバックを意識した関連法令の改正・起草支援、法曹養成支援を包括的に取り込んだ支援を行うことをベトナム社会主義共和国関係機関と合意しました。その後 2007 年 3 月に討議議事録 (R/D) を締結し、本プロジェクトは 2007 年 4 月から 2011 年 3 月までの 4 年間の予定で開始しています。

本報告書は、プロジェクトの開始から 2 年が経過し、折り返し地点を迎えたところ、個々の活動の進捗状況を確認し、プロジェクト終了までの活動計画をレビューするとともに、プロジェクト目標及び成果の達成見込み、中間時点での 5 項目評価の見通しを調査することを目的に、カウンターパート機関との協議及び現地視察を行い、その結果について取りまとめたものであり、今後の本プロジェクトの実施にあたり、広く活用されることを願うものです。

終わりに、これらの調査にご協力とご支援を頂いた内外関係各機関の方々に心から謝意を表するとともに、引き続き本プロジェクトに対する支援をお願い申し上げます。

平成 21 年 7 月

独立行政法人国際協力機構

公共政策部長 中川 寛章



# 目 次

## 序 文 目 次

### 評価調査結果要約表

#### 第1章 中間レビューの概要

1-1 中間レビュー調査団の概要 .....	1
1-1-1 背景 .....	1
1-1-2 中間レビューの目的 .....	1
1-1-3 調査団構成 .....	2
1-1-4 調査日程 .....	2
1-1-5 主要面談者 .....	2
1-2 対象プロジェクトの概要 .....	2
1-2-1 マスタープラン .....	2
1-2-2 協力期間 .....	7
1-2-3 実施機関 .....	7

#### 第2章 プロジェクトの現状と実績

2-1 各成果（コンポーネント）の進捗状況 .....	8
2-1-1 成果1（コンポーネント1） .....	8
2-1-2 成果2（コンポーネント2） .....	9
2-1-3 成果3（コンポーネント3） .....	11
2-1-4 成果4（コンポーネント4） .....	12
2-2 プロジェクト目標の達成に向けた進捗状況 .....	13
2-2-1 プロジェクト目標の達成見込み .....	13
2-2-2 成果1（コンポーネント1）の達成状況 .....	13
2-2-3 成果2（コンポーネント2）の達成状況 .....	14
2-2-4 成果3（コンポーネント3）の達成状況 .....	14
2-2-5 成果4（コンポーネント4）の達成状況 .....	14
2-3 上位目標の達成見込み .....	14
2-4 実施プロセスを通じたキャパシティ・ディベロップメントと課題 .....	15
2-4-1 改善すべき「実務」 .....	15
2-4-2 めざすべき改善の程度 .....	15
2-4-3 成果の測り方 .....	15

#### 第3章 評価結果

3-1 妥当性 .....	17
3-1-1 ベトナムの政策における妥当性 .....	17

3-1-2	ターゲット・グループのニーズとの合致	17
3-1-3	わが国の援助政策におけるプロジェクトの妥当性	17
3-1-4	技術の優位性	18
3-1-5	プロジェクトデザインの妥当性	18
3-2	有効性（予測）	19
3-2-1	プロジェクト目標の達成の見込み	19
3-2-2	アウトプット及びプロジェクト目標達成の阻害要因	19
3-3	効率性	20
3-3-1	活動実績	20
3-3-2	活動に伴う変化	20
3-3-3	関係機関間の調整	20
3-3-4	他プロジェクトとの比較	20
3-4	インパクト（予測）	21
3-4-1	上位目標	21
3-4-2	その他の効果	21
3-5	自立発展性（見込み）	21
3-5-1	政策・制度面	21
3-5-2	財政面	22
3-5-3	技術面	22

#### 第4章 プロジェクト後半の方向性

4-1	成果達成に向けた活動の方向性	23
4-1-1	成果1（コンポーネント1）	23
4-1-2	成果2（コンポーネント2）	23
4-1-3	成果3（コンポーネント3）	23
4-1-4	成果4（コンポーネント4）	23
4-2	プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の改訂	24
4-2-1	プロジェクト目標	24
4-2-2	活動の整理	24
4-2-3	指標の整理	24
4-2-4	外部条件の整理	24

#### 第5章 提言及び所感

5-1	提言	26
5-1-1	相互連携について	26
5-1-2	実施体制について	26
5-1-3	終了時評価に向けた準備	26
5-2	団長所感	27
5-2-1	プロジェクトの包括性	27
5-2-2	プロジェクト終了後の方向性	27



5-2-3 統一弁護士連合会との活動	28
5-2-4 JAについて	28

付属資料

1. 中間レビューミニッツ（含む改訂 PDM）	31
2. 案件開始時の PDM	54
3. 訪問先/面会者一覧	63
4. 評価グリッド	69
5. 質問票回答：ベトナムカウンターパート機関	76
6. 日本・ベトナム両国からの投入実績	136
7. 現地セミナー、ワーキングセッション実績	146
8. 面談記録	151



## 評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>		
国名：ベトナム社会主義共和国		案件名：法・司法制度改革支援プロジェクト
分野：ガバナンス（法・司法）		援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：公共政策部 法・司法課		協力金額（評価時点）：約 3.9 億円
協力期間	(R/D) 2007 年 3 月 30 日	先方関係機関：司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院
	協力期間 2007 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日（4 年間）	日本側協力機関：法務省法務総合研究所、最高裁判所、日本弁護士連合会他
<b>1-1 協力の背景と概要</b>		
<p>ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す）政府は 1986 年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、さまざまな開放政策の一環として市場経済化に対応する法制度の整備を進めてきている。1992 年の憲法制定以降、1990 年代には多くの法律が整備されたが、基礎的法理論・立法技術の未発達や計画経済的思考からの移行途上にあつたこともあり、この時期に制定された多くの法律が短い期間での大幅改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていた。これを受け、ベトナム政府は 2000 年から 2002 年にかけて「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント」をわが国を含むドナーの全面的支援により実施し、当国の法整備・司法分野全体の問題点の洗い出しを行ったうえでその改善に向けた具体的方策の整理を行ってきた。こうした流れのなかで、ベトナム共産党中央委員会政治局は 2005 年に相次いで 2 つの重要な決議を発表した。そのうち第 48 号決議「法制度整備戦略」は近代的な法治国家への転換と市場経済体制の確立をめざした 2020 年までのベトナム法整備及び法運用・法執行体制改善のための戦略を示しており、第 49 号決議「司法改革戦略」は同じく 2020 年までのベトナム司法制度改革の戦略を示している。</p> <p>ベトナムの法制度・司法制度改革に向けた政策が明確にされる一方で、ベトナムにおける法制度・司法制度の改革の実現性に向けて解決しなければならない課題は引き続き多い。立法分野においては、依然として法令の不明確性、非効率性、法令間の齟齬（そご）などが見られる。司法分野においては、法曹三者（検察官、裁判官、弁護士）とも特に地方レベルにおいて制定された法律内容が十分に理解・普及されておらず、また裁判実務能力が不十分なレベルの人材が多く、依然として不適切な裁判が行われている状況である。</p> <p>こうした状況を背景に、これまで 10 年にわたり本分野で支援を実施してきたわが国に対し協力の継続が要請され、先方と協議を重ねた結果、実務の改善に向けた中央当局からの支援体制の整備に支援の軸足を置きつつ、実務上の課題からのフィードバックを意識した関連法令の改正・起草支援、法曹養成支援を包括的に取り込んだ支援を行うことで合意し、2007 年 4 月から 2011 年 3 月までの 4 年間の予定で「法・司法制度改革支援プロジェクト」を開始した。</p> <p>本プロジェクトは、パイロット地区であるバクニン省（ハノイより車で 1 時間程度、人口 100 万人程度）において現場における実務上の問題の発掘・解決策検討等を通じた経験を蓄積し〔成果 1（コンポーネント 1）〕、中央機関においてそうした経験を集約し、中央機関が地方の司法</p>		

機関職員の実務能力向上のための指導・支援体制の確立を進める〔成果2（コンポーネント2）〕とともに、こうした実務的な経験や教訓を反映する形で民事関連法令や刑事訴訟法等の制定・改正〔成果3（コンポーネント3）〕や法曹養成機関におけるカリキュラム・テキストの改善についても支援を行う〔成果4（コンポーネント4）〕ものである。ベトナム法整備分野に対するこれまでの支援の系譜を踏まえつつ、近年のベトナム側の法整備・司法改革に係る政策との整合性を確保しながら、上記4つのコンポーネント間の有機的つながり及び複数の協力機関との包括的協力関係構築を特徴とした協力枠組みの形成を図っている。

## 1-2 協力内容

### (1) 上位目標

ベトナム全土で、裁判及び執行が、公平かつ説得力があり、透明で適切かつ一貫性のあるものとなる。

### (2) プロジェクト目標

バクニン省（パイロット地区）において、司法補助機関の業務及び判決、執行実務に関する能力の改善に関する経験を蓄積するとともに、その蓄積された経験を中央の司法機関、弁護士連合会が吸収、分析して活用し、これにより、中央司法機関や弁護士連合会の判決、執行実務を支援する体制を改善し、その地方組織に対する指導、助言及び支援能力が改善される。

### (3) 成果

#### 成果1（コンポーネント1）

バクニン省（パイロット地区）における地方司法機関及び司法関連機関の裁判官、検察官、弁護士及び司法関連職員の裁判、執行実務の能力が改善され、同地区においてそのような能力の改善に関する経験が蓄積される。

- 地方の裁判官の刑事、民事裁判における訴訟手続の実施技能及び判決書作成技能が改善される。
- 地方の検察官の訴追及び刑事訴訟手続の技能が改善される。
- 地方の弁護士の民事・刑事訴訟手続の技能が改善される。
- 地方の公証人が新しい公証実務の知識を獲得する。
- 地方の不動産登記官が新しい不動産登記制度の知識を獲得する。
- 地方の戸籍登記官が新しい戸籍登録制度の知識を獲得する。
- 地方の執行官が新しい民事執行制度の知識を獲得する。

#### 成果2（コンポーネント2）

コンポーネント1の活動により得られた教訓と考え方を基に、中央司法機関及び弁護士連合会の地方司法機関及び弁護士に対する監督及び（あるいは）指導、支援に関する制度的能力が向上する。

- 最高人民裁判所の判例集の編纂（へんさん）技術が向上する。

- 地方の裁判官に対する判例及びその他の法律情報の提供、普及ノウハウが確立される。
- 「判決書マニュアル」の内容が、コンポーネント1の結果を反映し、民事訴訟法及び刑事訴訟法の改正、行政訴訟法の成立に応じて更新、充実される。
- 地方の検察官に対する法律情報の提供及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 控訴審、監督審、再審及び刑事判決の執行の監督に係る検察官マニュアルが編纂される。
- 捜査及び第一審に関する検察官マニュアルの内容が、刑事訴訟法改正に応じて更新、改訂され、同時にコンポーネント1の結果を反映する。
- 最高人民検察院の検察活動に関する情報源となる「犯罪学センター」を設立するため、予備研究を実施し、その結果を編集する。
- 地方の弁護士に対する重要かつ有益な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが向上される。
- 弁護士の実務に対する支援システムが確立される。
- 地方の公証人に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 地方の不動産登記官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 地方の戸籍登記官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 地方の執行官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。

### 成果3（コンポーネント3）

必要かつ時宜に応じて、裁判及び執行実務並びに司法補助機関の業務の改善に役立つ法規範文書（LNDs）が準備される。

- 改正民事訴訟法、行政訴訟法、及びそれらの下位法規範文書の最終案が作成される。
- 改正刑事訴訟法、人民検察院法及びその下位法規範文書の最終案が作成される。
- 国家賠償法の最終案が作成される。
- 不動産登記法の最終案が作成される。
- 担保取引登録令の最終案が作成される。
- 判決執行法の最終案が作成される。

### 成果4（コンポーネント4）

コンポーネント1、2及び3の活動により得られた教訓や考え方にに基づき、法曹養成に必要な制度的能力が強化される。

- 国家司法学院講師の基本的な実体法、手続法に関する法律知識、実務知識及び学習技術が改善される。

- コンポーネント1、2及び3の結果が、国家司法学院の教育プログラムに反映される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

- 長期専門家派遣 7名
- 短期専門家派遣 1名
- 研修員受入れ 46名 等

相手国側：

- カウンターパート（C/P）配置  
プロジェクトディレクター：司法省国際協力局長  
プロジェクトマネジャー：最高人民裁判所国際協力部部长、最高人民検察院検察理論研究所副所長、司法省国際協力部職員、他ワーキンググループ等
- 施設、事務室  
司法省内にプロジェクト担当者用の常設事務所、各C/P機関内にセミナーやワークショップ等用会議室を確保。
- 各C/Pにおける運営経費自己負担

2. 中間レビュー調査団の概要

2-1 調査団構成

- |             |        |                              |
|-------------|--------|------------------------------|
| (1) 総括      | 鳥居 香代  | 国際協力機構公共政策部ガバナンスグループ 法・司法課長  |
| (2) 法整備支援   | 佐藤 直史  | 国際協力機構 国際協力専門員               |
| (3) 法・司法制度  | 西岡 剛   | 法務省法務総合研究所国際協力部 教官           |
| (4) 協力企画    | 竹内 麻衣子 | 国際協力機構公共政策部ガバナンスグループ 法・司法課職員 |
| (5) 評価分析    | 持田 智男  | OPMAC 株式会社                   |
| (6) 通訳（日・越） | 大貫 錦   | 財団法人 日本国際協力センター              |

2-2 調査期間：2008年5月16日～26日（コンサルタント団員は5月14日から）

3. 調査結果の概要

3-1 実績の確認

各機関からのインタビューの結果、プロジェクト活動はおおむね円滑に行われ、成果が達成されつつあることが確認され、プロジェクト目標達成の見込みは高いと判断された。

特に、パイロット地区（バクニン省）における裁判実務改善に向けた活動（コンポーネント1）については、本プロジェクトが初めての試みであったが、バクニン省の裁判官及び検察官と強い信頼関係が醸成され、パイロット地区での活動の成果が中央機関においても適切に蓄積されていることが確認された。

また、地方に対する中央機関からの支援体制強化（コンポーネント2）に関しては、最高人民裁判所（Supreme People's Court：SPC）において、裁判実務の課題を地方の裁判官からのアンケートやサーベイで収集し、地方にて直面している問題点や疑問に対する回答を記したQ&A

集を作成したが、この過程において、SPC が地方からの問題点を把握・分析し、地方の裁判官に対する指導・助言を行う機能の強化に向けた活動が行われた。

最高人民検察院（Supreme People's Procuracy : SPP）に関しては、バクニン省におけるワークショップ等の活動から得られた検察実務に関する問題点の抽出・分析等の結果が蓄積されるとともに、その機関紙等において、全国の検察官に共有化されるシステムが強化された。

一方、司法省（Ministry of Justice : MOJ）との関係では、地方からの課題のフィードバックに関し、パイロット地区を1カ所設定して裁判実務改善のための活動を行うことに対して、事前調査の段階から留保がつけられていたこともあり、機関の性質上、バクニン省での活動に SPC や SPP と同様の関与が得られなかったことはやむを得ないと思われる。調査団からは、本プロジェクトのコンセプトである、地方の実務上の課題からのフィードバックによる中央機関の助言・指導機能の強化に関して再度説明のうえ、バクニン省の今後の活動における執行官等のより積極的な参加を確認した。また、MOJ が地方の司法関連職員に対し実施している新しい立法等に関する「トレーニングコース」において、上記コンセプトを更に意識し、プロジェクト目標の達成に向けて努力することを確認した。

なお、弁護士連合会については、設立の遅れからこれまでプロジェクトにおける活動は行われていなかったが、近日中に設立が予定されているところ、今後の協力の進め方について、弁護士会副会長と面談し、今後継続して長期専門家及び JICA ベトナム事務所と統一弁護士会との間で協議・検討することを確認した。

起草支援（コンポーネント3）においては、前プロジェクトから支援を継続している民事判決執行法及び国家賠償法がそれぞれ成立または近日中に成立が見込まれている。一方、不動産登記法及び担保取引登録令に関しては、国会への上程が遅れているが、草案の更なる改善がプロジェクトにおいて行われている。なお、2005年の成立に向けわが国が支援した民法については、2012年に再改正が予定されているとして、わが国への支援要請があった。今般の改正の方向性は、わが国が2005年の民法改正支援の際に行った助言に沿ったものであり、契約自由の原則の徹底と所有形態の整理など、市場経済化の更なる進展を促進するもので、わが国が支援する意義は高いと考えられる。ただし、改正のスケジュールが本プロジェクトの実施期間を超えるため、本プロジェクトの期間内では、論点の抽出等に関する支援を行うことで合意した。

なお、民事訴訟法の改正、行政事件訴訟法の起草、刑事訴訟法の改正については、上記コンポーネント1及び2の成果を反映した形で支援を行うことが予定されており、実務上の問題点が起草に反映されることが期待される。

国家司法学院（National Judicial Academy : JA）における法曹人材養成（コンポーネント4）については、本プロジェクトの支援により執行官マニュアルやトレーニングマニュアルの内容が充実したものとなった。一方、コンポーネント1、2および3の活動にJAの教官が参加することによって、JAの教育内容がより実務上の問題を反映した、より適切なものとなることが期待されていたが、プロジェクト前半においては、JAの積極的な参加は見られなかった。ただし、プロジェクト後半の活動においては、民事事件解決の技能、刑事事件解決の技能のテキストの改訂が予定されているところ、コンポーネント1、2及び3の活動への参加から得られる知見・教訓がこれらの教科書の改訂に役立つことが期待される。

### 3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：妥当性は非常に高い。

2005年5月及び6月の共産党中央委員会政治局決議第48号、第49号は、法制度の整備及び司法機関の人材育成を急務とする法整備・司法制度改革の長期戦略方針を示しているが、本プロジェクトは同方針に合致していることに変更はない。また、わが国の対ベトナム国別援助計画（2004年4月）及びJICAの国別事業実施計画（2009年4月ドラフト）の方針にも合致している。

本プロジェクトでは常駐の法曹三者から成る長期専門家チームによる支援が継続され、現地活動にあたって弾力的な対応や複数の視点から実務的にも専門的にも細かいアドバイスが可能になっている。また、市場経済化の下で経済活動の基本となる民法、民訴法などの制定・改正を中心とした技術協力を過去に行ってきたこと、これまでの支援を通じて信頼関係がベトナム側との間に醸成されるとともに、日本側にもベトナム法の知識の蓄積が積まれてきており、日本からの支援における技術的な優位性を認めることができる。

プロジェクトは各コンポーネントがそれぞれ他のコンポーネントに関連づけられるような形でデザインされている。プロジェクトでは効果的に人材育成と制度構築、そして起草支援を結びつけ、これを地方レベルにおける実務上の問題特定と中央レベルでの司法関連機関による指導体制の改善という相互のフィードバックシステムの拡充を通じて実現を図ってきた。コンポーネント間の相互関係を重視し、相乗効果の発現をねらったこのプロジェクトデザインには妥当性を認めることができる。一方、関係機関の間で国家統治機構における位置づけが相違しているため、プロジェクトディレクターを担当する司法省では、ベトナム側での各コンポーネント間、各活動間の調整が難しい状況が続いてきたため、各関連機関の調整のために引き続き努力を払う必要があると考えられる。

(2) 有効性（予測）：プロジェクト目標の達成は見込まれる。

ワーキングセッション、ワークショップ/セミナーの参加、Q&A集のための調査とドラフト作成を通じて、パイロット地区、その他の地域において判決、執行実務に関する能力改善に関する経験が蓄積されてきている。同時に現場での実務的な問題点の把握、分析、解決方法などの経験や教訓を中央機関においても集約、分析しつつあり、さらにそれを他地域の司法機関、司法補助機関職員の実務能力向上のための指導・支援に活用しつつある。設立が遅延していた弁護士連合会は2009年5月に設立され、今後地方の弁護士への支援活動が期待されている。また、これまでに支援を行ってきた民事判決執行法が国会で成立し、国家賠償法も2009年5月の国会で成立が見込まれており、今後の民事訴訟法、刑事訴訟法の改正、行政事件訴訟法の起草に向けて支援が行われてきている。これらの起草、改正作業、あるいはその準備作業と併行し、セミナー、トレーニングなどの開催を通じて実務上の問題点への双方向的な対応も図られてきている。そして、中央機関による地方機関への指導・支援のなかで、その改正の内容が反映されることが企図されている。

JAからのプロジェクト活動への参加はこれまで積極的に行われてきておらず、研修ハンドブックや執行官マニュアルの作成支援を除くと、他のコンポーネントとの関連性はあまり明確ではない。JAは今後積極的にプロジェクト活動に参加する予定であり、将来的にJAで研修を受



けた卒業生が、裁判実務や執行業務、法案の起草作業に貢献することが期待される。

(3) 効率性：効率性は高いと考えられる。

それぞれの活動は、カウンターパート（C/P）機関、JICA 専門家、そして日本の協力機関の強いイニシアティブで運営、管理されており、これを長期専門家がハブとなって調整し、円滑な意思疎通をとりつつ、プロジェクト活動が着実に進捗している。今後、プロジェクトの全体計画のなかで各 C/P 機関がそれぞれの活動計画を位置づけ、ベトナム側のオーナーシップを発揮し、相互調整を行うための措置をとることが重要と考えられる。

日本側、ベトナム側の投入に関してはおおむね適宜、的確に行われている。日本人専門家とベトナム人 C/P との間で醸成されてきた信頼関係により、情報収集が容易になり、これが更に活動の進捗に貢献している。また、セミナーに国会議員や、関係省庁からの参加を得ていることは、今後の起草支援においても寄与すると考えられる。なお、バクニン省に供与したプロジェクトとパソコンは良好に使用されている。

起草支援対象の法律のなかには、進捗が遅れているものもあり、今後の活動に影響する可能性もある。遅れていた判決書マニュアルの承認は、2009 年 5 月に SPC で行われる予定である。

(4) インパクト：長期的な観点から上位目標の達成が見込まれる。

中央の司法関連機関と弁護士連合会の指導・支援能力の向上により、プロジェクトは裁判、執行実務の改善に正のインパクトをもたらすと考えられる。

プロジェクトの上位目標は、プロジェクト完了後比較的短期間でベトナム全土にわたりその効果が広がることを予定しているが、上位目標の達成は、プロジェクト目標の達成に加えて、48 号決議、49 号決議の判決、執行に係る改革計画の実施を前提に見込む必要がある。実施機関は上位目標の達成に意欲を示しており、この意欲を後押しすることがプロジェクト効果を高めるうえでより重要と考えられたことから、上位目標については当初どおりの目標を維持し、変更は加えていない。

(5) 自立発展性：自立発展性は見込まれるが、今後注視する必要がある。

プロジェクト便益の持続性を確保するためには、引き続き活動を注視するとともに、ベトナム側で必要な措置がとられるように努力していくことが求められる。中央司法機関や弁護士連合会は、その地方組織の裁判、執行実務を継続的に支援する体制を整備していく必要がある。中央機関や弁護士連合会による調査、セミナー、ワークショップ、トレーニングなどが可能となるための財政的な措置がとられることは、プロジェクト便益の持続性と拡大に影響を与えると考えられる。

### 3-3 提言

(1) コンポーネント間の連携

各機関との面談及びミニッツ（M/M）上において、本プロジェクトのコンセプト、すなわち、地方の実務上の課題を抽出・蓄積し、中央機関へのフィードバックを行い（コンポーネント 1）、これを基に中央機関は地方の実務課題の把握と問題の分析に基づいて地方への助言・指導を改

善するとともに（コンポーネント2）、実務上の経験や教訓を反映する形で民法関連法令、民訴・行訴、刑訴法の改正・起草（コンポーネント3）や、法曹養成機関における教育内容に反映させる（コンポーネント4）ことをめざしたプロジェクトであり、コンポーネント間の連携及びそのための関係機関間の連携が重要であることを改めて各機関と確認した。今後の残された期間においては、コンポーネント間の連携について更に認識を強め、地方の実務の声を反映した形で中央での助言・指導体制強化に生かしていくことが期待される。

## （2）プロジェクトのモニタリング体制

本プロジェクトは、3つの機関をC/Pとして活動を進めている（弁護士会の参加により4機関となる）ため、プロジェクト運営や進捗管理のための調整が通常より大きな負担となる。各機関は、それぞれの機関が実施する活動については強いイニシアティブをもって進めているが、プロジェクト全体をみてプロジェクト目標に向けた進捗をモニタリングする役割については、必ずしもベトナム側が十分に行えてはいない。プロジェクトディレクターはMOJ国際協力局長であるが、関係機関の国家組織上の位置づけ（SPP、SPCは政府と同等の地位にあり、政府の一機関であるMOJよりも上位にある）からも、実際にプロジェクト全体の責任者として機能することを難しくしている。

今後プロジェクトの終了に向けて、プロジェクト全体をみながら活動の進捗とプロジェクト目標の達成に必要となる問題についてベトナム側関係者が認識を共有することが重要と思われるため、合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）の開催など、情報のシェアと共同モニタリングの体制づくりを提言し、MOJ国際協力局長からは、各機関間の連携を強めていきたいとの表明がなされた。ベトナム側C/Pのキーパーソンが近々退職予定であり、これまで個人的なつながりもあって担保されてきた部分を補うためにも有効と考えられる。

# 第1章 中間レビューの概要

## 1-1 中間レビュー調査団の概要

### 1-1-1 背景

ベトナム社会主義共和国政府（以下、「ベトナム」と記す）は1986年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、さまざまな開放政策の一環として市場経済化に対応する法制度の整備を進めてきている。1992年の憲法制定以降、1990年代には多くの法律が整備されたが、基礎的法理論・立法技術の未発達や計画経済的思考からの移行途上にあったこともあり、この時期に制定された多くの法律が短い期間での大幅改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていた。これを受け、ベトナム政府は2000年から2002年にかけて、わが国を含むドナーの全面的支援により「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント」を実施し、当国の法整備・司法分野全体の問題点の洗い出しを行ったうえでその改善に向けた具体的方策の整理を行ってきた。こうした流れのなかで、ベトナム共産党中央委員会政治局は2005年に相次いで2つの重要な決議を発表した。そのうち第48号決議「法制度整備戦略」は近代的な法治国家への転換と市場経済体制の確立をめざした2020年までのベトナム法整備及び法運用・法執行体制改善のための戦略を示しており、第49号決議「司法改革戦略」は同じく2020年までのベトナム司法制度改革の戦略を示している。

ベトナムの法制度・司法制度改革に向けた政策が明確にされる一方で、ベトナムにおける法制度・司法制度の改革の実現性に向けて解決しなければならない課題は引き続き多く存在する。立法分野においては、依然として法令の不明確性、非効率性、法令間の齟齬（そご）などが見られる。司法分野においては、法曹三者（検察官、裁判官、弁護士）とも特に地方レベルにおいて制定された法律内容が十分に理解・普及されておらず、また裁判実務能力が不十分なレベルの人材が多く、依然として不適切な裁判が行われている状況である。

こうした状況のなか、これまで「法整備支援プロジェクトフェーズⅠ」（1996.2～1999.11）、「法整備支援プロジェクトフェーズⅡ」（1999.12～2003.3）、「法整備支援プロジェクトフェーズⅢ」（2003.7～2007.3）を通じて10年以上にわたり継続的に支援を行ってきたわが国に対し、更なる協力の継続の要請がなされ、2007年2月の事前評価調査等を通じてベトナム側と協議を重ねた結果、実務の改善に向けた中央当局からの支援体制の整備に支援の軸足を置きつつ、実務上の課題からのフィードバックを意識した関連法令の改正・起草支援、法曹養成支援を包括的に取り込んだ支援を行うこととし、2007年4月から2011年3月までの4年間の予定で「法・司法制度改革支援プロジェクト」を開始した。

### 1-1-2 中間レビューの目的

標記プロジェクトの開始から2年が経過したところ、個々の活動の進捗状況を確認し、プロジェクト終了までの活動計画をレビューするとともに、プロジェクト目標及び成果の達成見込み、中間時点での5項目評価の見通しを調査することを目的に、カウンターパート（C/P）機関との協議及び現地視察を行い、その結果をミニッツ（M/M）に取りまとめた。

### 1-1-3 調査団構成

担 当	氏 名	所 属
総 括	鳥居 香代	国際協力機構公共政策部ガバナンスグループ 法・司法課長
法整備支援	佐藤 直史	国際協力機構国際協力専門員
法・司法制度	西岡 剛	法務省法務総合研究所国際協力部 教官
協力企画	竹内 麻衣子	国際協力機構公共政策部ガバナンスグループ 法・司法課職員
評価分析	持田 智男	OPMAC 株式会社
通訳（日・越）	大貫 錦	財団法人 日本国際協力センター

### 1-1-4 調査日程

現地日程 2008年5月16日～26日（コンサルタント団員は5月14日から）  
詳細は付属資料3. 参照。

### 1-1-5 主要面談者

付属資料3. 参照。

## 1-2 対象プロジェクトの概要

### 1-2-1 マスタープラン

プロジェクト開始時に策定したマスタープランは以下のとおり〔開始時のプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）は付属資料2. を参照〕。

#### (1) 上位目標

ベトナム全土で、裁判及び執行が、公平かつ説得力があり、透明で適切かつ一貫性のあるものとなる。

#### (2) プロジェクト目標

バクニン省（パイロット地区）において、司法補助機関の業務及び判決、執行実務に関する能力の改善に関する経験を蓄積するとともに、その蓄積された経験を中央の司法機関、弁護士連合会が吸収、分析して活用し、これにより、中央司法機関や弁護士連合会の判決、執行実務を支援する体制を改善し、その地方組織に対する指導、助言及び支援能力が改善される。

#### (3) 成 果

##### 1) 成果1（コンポーネント1）

バクニン省（パイロット地区）における地方司法機関及び司法関連機関の裁判官、検察官、弁護士及び司法関連職員の裁判、執行実務の能力が改善され、同地区においてそのような能力の改善に関する経験が蓄積される。

- 地方の裁判官の刑事、民事裁判における訴訟手続の実施技能及び判決書作成技能が改善される。
- 地方の検察官の訴追及び刑事訴訟手続の技能が改善される。
- 地方の弁護士の民事・刑事訴訟手続の技能が改善される。
- 地方の公証人が新しい公証実務の知識を獲得する。
- 地方の不動産登記官が新しい不動産登記制度の知識を獲得する。
- 地方の戸籍登記官が新しい戸籍登録制度の知識を獲得する。
- 地方の執行官が新しい民事執行制度の知識を獲得する。

## 2) 成果 2 (コンポーネント 2)

コンポーネント 1 の活動により得られた教訓と考え方を基に、中央司法機関及び弁護士連合会の地方司法機関及び弁護士に対する監督及び（あるいは）指導、支援に関する制度的能力が向上する。

- 最高人民裁判所の判例集の編纂（へんさん）技術が向上する。
- 地方の裁判官に対する判例及びその他の法律情報の提供、普及ノウハウが確立される。
- 「判決書マニュアル」の内容が、コンポーネント 1 の結果を反映し、民事訴訟法及び刑事訴訟法の改正、行政訴訟法の成立に応じて更新、充実される。
- 地方の検察官に対する法律情報の提供及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 控訴審、監督審、再審及び刑事判決の執行の監督に係る検察官マニュアルが編纂される。
- 捜査及び第一審に関する検察官マニュアルの内容が、刑事訴訟法改正に応じて更新、改訂され、同時にコンポーネント 1 の結果を反映する。
- 最高人民検察院の検察活動に関する情報源となる「犯罪学センター」を設立するため、予備研究を実施し、その結果を編集する。
- 地方の弁護士に対する重要かつ有益な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが向上される。
- 弁護士の実務に対する支援システムが確立される。
- 地方の公証人に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 地方の不動産登記官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 地方の戸籍登記官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 地方の執行官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。

## 3) 成果 3 (コンポーネント 3)

必要かつ時宜に応じて、裁判及び執行実務並びに司法補助機関の業務の改善に役立

つ法規範文書（LNDs）が準備される。

- 改正民事訴訟法、行政訴訟法、及びそれらの下位法規範文書の最終案が作成される。
- 改正刑事訴訟法、人民検察院法及びその下位法規範文書の最終案が作成される。
- 国家賠償法最終案が作成される。
- 不動産登記法最終案が作成される。
- 担保取引登録令最終案が作成される。
- 判決執行法最終案が作成される。

#### 4) 成果 4（コンポーネント 4）

コンポーネント 1、2 及び 3 の活動により得られた教訓や考え方にに基づき、法曹養成に必要な制度的能力が強化される。

- 国家司法学院講師の基本的な実体法、手続法に関する法律知識、実務知識及び学習技能術が改善される。
- コンポーネント 1、2 及び 3 の結果が、国家司法学院の教育プログラムに反映される。

### (4) 活 動

#### 1) 成果 1（コンポーネント 1）

##### 1-1 共同活動（地方の裁判官、検察官、弁護士）

- 裁判手続における相互調整の問題に関する合同ワークショップ
- （民事及び刑事の）模擬裁判
- 民事手続及び刑事手続の問題に関する共同報告書及び提言書の編集
- 実務に関する地方の合意及びそれを法規範文書に反映させるための提言の作成
- コンポーネント 1 の活動に関する評価報告書を含む包括的報告書、及びコンポーネント 1 の活動の結果を他の管轄区域で利用するための地方司法機関及び司法補助機関による提言書の編纂

##### 1-2 地方の裁判官との活動

- パイロット地区の裁判所における裁判活動のモニタリング及び結果報告書の作成
- 事実認定、法の適用及び適正な裁判手続の実施に関する実務的問題について、その解決策を共通認識し見いだすためのワークショップ
- 事例研究
- 判決書ワークショップ
- 日本が体得した知識の学習

##### 1-3 地方の検察官との活動

- パイロット地区における検察活動のモニタリング及び結果報告書の作成
- 証拠収集、立証活動、訴追及び公判手続における実務的問題について、その解決策を共通認識し見いだすためのワークショップ
- 事例研究

- 起訴状、告訴状作成ワークショップ
- 日本が体得した知識の学習

#### 1-4 弁護士との活動

- 弁護士ワーキンググループ設置後、バクニン省における弁護士活動のモニタリング及び結果報告書の作成
- 法律相談、証拠収集、立証活動及び公判手続における実務的問題について、その解決策を共通認識し見いだすためのワークショップ

#### 1-5 地方の裁判官、検察官、弁護士及び司法関連職員との活動

- 地方の裁判官、検察官、弁護士及び司法関連職員による、相互調整・協力に関する拡大ワークショップ

### 2) 成果2（コンポーネント2）

#### 2-1 共同活動

- コンポーネント1の活動のモニタリング及び、それと同時にコンポーネント1によりパイロット地区で蓄積された経験の情報を他地域に提供する
- 中央司法機関によるコンポーネント1の活動結果の評価と、地方司法機関及び地方司法補助機関の能力改善、強化のために活動成果を利用する総括的共同提言書の作成
- 実務における判例活用に係る理解を促進するためのセミナー

#### 2-2 最高人民裁判所との活動

- コンポーネント1により達成された結果を評価し、その結果を地方の裁判官の能力向上、強化のために利用する提言の作成
- 「判決書マニュアル」の普及のためのセミナー
- 判例集の編纂及び普及に関するワークショップ
- 判例集の編纂及び普及システムに関する「青写真（詳細な計画）」作成
- 改訂「判決書マニュアル」仮案の作成、修正
  - ▶ コンポーネント1の活動のモニタリング
  - ▶ 起草者、編集者、専門家の定例会議
  - ▶ 日本人専門家の文書、口頭によるコメント
  - ▶ 意見収集ワークショップ

#### 2-3 最高人民検察院との活動

- コンポーネント1により達成された結果を評価し、その結果を地方の検察官の能力向上、強化のために利用する提言の作成
- 最高人民検察院のアドバイス機能及びフィードバック機能の実務的問題について、その解決策を共通認識し見いだすためのワークショップ
- アドバイス及びフィードバックシステム改善に関する「青写真」作成

- 日本の検察庁の監督制度の例を学習する
- 「検察官マニュアル」（捜査及び第一審）の修正及び「検察官マニュアル」（控訴審、監督審、再審及び刑事判決の執行手続の監督）の起草、校正及び編集
  - ▶コンポーネント1の活動モニタリング
  - ▶起草者、編集者、専門家の定例会議
  - ▶日本人専門家の文書、口頭によるコメント
  - ▶意見収集ワークショップ
- 「検察官マニュアル」の普及のためのセミナー
- 犯罪学センター設立の予備研究のための本邦ワークショップと必要な文書の作成

#### 2-4 弁護士連合会（設立予定。以下同じ）との活動

- コンポーネント1により達成された結果を評価し、その結果を地方弁護士の能力向上、強化のために利用する提言の作成
- 法律情報に関する司法省/弁護士連合会の実務的アドバイス及びフィードバック機能の研究ワークショップ
- 事例研究
- 日本弁護士連合会の弁護士に対するサポートシステムの経験の学習

#### 2-5 司法省との活動

- コンポーネント1の下で行われた拡大ワークショップにより達成された結果を評価し、その結果を地方の司法関連職員の能力向上、強化のために利用する提言の作成
- 2005年民法の普及のためのセミナー

### 3) 成果3（コンポーネント3）

#### 3-1 共同活動

- 「一貫性のある法律起案」に関するセミナー、ワークショップ

#### 3-2 最高人民裁判所との活動

- 日本の民事訴訟制度及び行政訴訟手続制度に関するセミナー
- 改正民事訴訟法及び行政訴訟法の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント

#### 3-3 最高人民検察院との活動

- 日本の刑事訴訟制度に関するセミナー
- 最高人民検察院の組織・機能のモデルに関するセミナー
- 人民検察院法の仮草案に関するセミナー
- 改正刑事訴訟法の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント



### 3-4 司法省との活動

- 国家賠償法の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント
- 不動産登記法の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント
- 担保取引登録令の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント
- 判決執行法の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント

### 4) 成果4（コンポーネント4）

#### 国家司法学院（司法省）との活動

- コンポーネント1及び2の活動にオブザーバーとして参加し、国家司法学院の教育プログラム、ノウハウに反映させるため、報告書を作成
- セミナー及びディスカッション形式の採用や、特定の法律問題、事例研究に焦点を当てた、講師に対するモデル授業
- 国家司法学院の法曹者共通カリキュラムで使用するために前プロジェクトで開発された教科書4冊の改訂
  - 起草者、編集者、専門家の定例会議
  - 日本人専門家によるコメント
  - 意見収集ワークショップ
- 研修用ハンドブックの起草、編集、編纂
- 執行官マニュアルの起草、編集、編纂

#### 1-2-2 協力期間

2007年4月1日～2011年3月31日

#### 1-2-3 実施機関

ベトナム司法省（MOJ）、最高人民裁判所（SPC）、最高人民検察院（SPP）

## 第2章 プロジェクトの現状と実績

### 2-1 各成果（コンポーネント）の進捗状況

#### 2-1-1 成果1（コンポーネント1）

##### (1) 人民裁判所との活動

バクニン省人民裁判所に設立したワーキンググループのメンバーを中心として、ベトナムの民事・刑事訴訟法の運用の実態及び問題点の検討を目的としたワークショップ等が多数回開催され、これらを通じて、参加者である同省裁判官らが、ベトナムの民事・刑事訴訟法の運用について、問題点の抽出・分析を行い、同省裁判官らの能力の向上をめざした活動が行われている。

この点、具体的な活動内容として、判決書マニュアルの原稿の一部を用いた「判決書の書き方に関するワークショップ」「民事訴訟法及び刑事訴訟法の運用状況に関するワーキングセッション、サーベイ」などが挙げられる。そして、「判決書の書き方に関するワークショップ」が開催された以降、バクニン省人民裁判所の裁判官は、判決書マニュアルの原稿を実際に使用して判決書を作成しており、その判決書作成能力は大いに向上している。また、「民事訴訟法及び刑事訴訟法の運用状況に関するワーキングセッション、サーベイ」については、この結果と併せて、ベトナム全地方の各裁判所に対して書面送付の形で実施したサーベイにより得られた結果を集約・分析し、「民事訴訟法及び刑事訴訟法に関する Q&A」（以下、「Q&A」という）が作成されたが、その作成過程において、その内容検討のためのワークショップなども多数回行われている。

その他、SPC 及びバクニン省人民裁判所の裁判長らを招いての「判例制度等に関する本邦研修」も実施されたほか、判例制度に関するワークショップがベトナムの北部、中部及び南部で開催されている。

##### (2) 人民検察院との活動

バクニン省人民検察院に設立したワーキンググループのメンバーを中心として、捜査・公判活動等に関する問題点の検討等を目的としたワークショップが多数回開催されている。この点、ワークショップ等のテーマは、「捜査・起訴時の書面作成に係る実務的かつ具体的な問題点」「第一審公判における検察官の役割」「刑事訴訟法改正に絡む検察の権能や組織のあり方」「日越刑訴実務の比較、検討」「ベトナムにおける当事者主義の導入」などベトナムにおける検察実務の改善を目的とするものから、日本の刑事訴訟法の紹介やベトナムの現行刑事訴訟法の改正を目的とするものまで多岐にわたっており、その参加者もバクニン省の検察官のほか、ベトナム北部の省級の検察官も参加するなど広範囲にわたっている。

また、日越刑事訴訟手続の比較研究をテーマとした本邦研修も実施され、同研修にはバクニン省人民検察院幹部らも多数参加しており、これを通じて、同省検察院の検察官の日越刑事訴訟法の比較考察能力が高められている。

##### (3) 弁護士との活動

統一弁護士会の設立が当初の予定より遅れており、統一弁護士会における組織機構が

構築されていなかったことから、バクニン省において、弁護士を中心とする活動は行われていないが、下記（5）に記載したとおり、裁判所や検察院との活動に弁護士を参加させ、法曹実務の改善に資する活動が行われている。

#### （4） 司法局との活動

司法局の職員を対象とする活動は行われていないが、下記（5）のとおり、プロジェクトの後半では、例えば裁判所における執行実務に関するセミナーに執行官を招き、実務問題を協議するなどの活動が予定されている。

#### （5） 共同活動

バクニン省における人民裁判所あるいは人民検察院関連の裁判実務等に関するワークショップ等に他の機関の法曹や弁護士らが参加するなどの活動を通じて、法曹三者において、裁判実務等における問題点の共有化を図り、それぞれの機関において、このような活動に関する報告書も作成されている。この点、バクニン省において、いわゆる法曹三者による共同開催という形式での合同ワークショップや模擬裁判が開催され、共同での提言書などは作成されてはいないものの、その活動のめざすところは、法曹三者において、裁判実務上の問題点を抽出・分析し、その結果を共有化することで、個々の法曹の能力向上を図る点にあり、そうした意味にかんがみれば、上記各活動は、プロジェクトの目的に沿った活動と評価でき、今後も、同省において、このような法曹三者による共同活動は積極的に実施されていく見通しであり、さらに、同省及びその周辺地域の執行官等司法関連職員も、関連する分野において人民裁判所が主催するワークショップ等に参加していくことも見込まれる。

なお、架空の事件を想定しての模擬裁判を実施することについては、その準備作業等にかなりの労力を要すること、上記（1）、（2）及び（3）に記載した活動を通じた実務改善の方がより適切であること（したがってニーズが低いこと）から、これを活動の内容としないことをバクニン省の人民裁判所、人民検察院、SPC 及び SPP と合意した。

### 2-1-2 成果2（コンポーネント2）

#### （1） 最高人民裁判所（SPC）との活動

バクニン省において実施されたワークショップ等の各活動には、SPC の幹部が参加することもあり、これにより、中央においても同省人民裁判所における活動状況等を即座に把握することができ、また、参加していない場合であっても、その活動状況等は、逐一、同省裁判所から中央へ報告されており、その活動状況等やそこから得られた裁判実務に関する問題点の抽出・分析等の結果は SPC に確実に蓄積されている。そして、今後、SPC において、全国の裁判官の能力向上のために、バクニン省における活動状況等を紹介し、その問題点を共有化するためのセミナー等も開催することを検討している。

また、SPC において、「Q&A」の作成作業を通じて、バクニン省その他の地方の裁判官が抱えている裁判実務上の問題点の抽出・分析等を行っているが、その作業のなかで、問題点を抽出・分析するノウハウが形成され、さらには各地方に対する有効かつ効率的な指導体制が確立されつつある。

「判決書マニュアル」に関しては、内部における「書き直し」を経て、2009年5月末にはSPCにおいて承認される予定であるとの説明があった。その後、同マニュアルは、全国の裁判官に配布され、その普及のためのトレーニングコースも実施され、将来の改訂に向けた問題点の抽出・分析作業も行われていく予定であるが、発刊が大幅に遅れたため、「判決書マニュアル」の改訂作業がプロジェクト期間内に実施される見込みは低い。そこで活動から外すことをSPCとの間で合意した。

その他、SPCの裁判官を招いた「判例制度等に関する本邦研修」が実施され、ベトナム北部、中部及び南部において、地方の裁判官を対象にした判例に関する一般的な理解を深めるためのワークショップも開催されている。

## (2) 最高人民検察院（SPP）との活動

バクニン省において実施されたワークショップ等の各活動には、SPPの幹部が必ず参加しており、これにより、中央においても同省における活動状況等を即座に把握することができているうえ、こうした活動状況等は、逐一、同省から中央へ書面で報告されており、同省における活動状況等やそこから得られた検察実務等に関する問題点の抽出・分析等の結果はSPPに確実に蓄積されているとともに、その機関誌等において、同省における活動状況等が適宜紹介され、このような機関誌等は全国の人民検察院に配布されており、これを通じて、同省における活動状況等やそこから得られた問題点の抽出・分析等の結果は、全国の検察官にも共有化され、その能力向上が図られるシステムが存在する。

また、バクニン省以外の省においてもSPP指導の下、検察官養成及び能力向上策や刑事訴訟法改正を見据えた検察組織のあり方などをテーマとしたワークショップも多数回開催され、これらを通じて、参加者である個々の地方の検察官らの能力向上が図られるとともに、併せてSPPにおける地方に対する指導体制の確立や将来の刑事訴訟法改正に向けた知識・経験の蓄積を行うこともできている。

そして、SPPにおいて、現在、検察官マニュアル第2巻（控訴審・監督審・再審・刑事判決の執行及び更生の監督）を作成中であり、これについては、2011年3月までに発刊の予定である。既に発刊されている検察官マニュアル第1巻（捜査及び第一審）は、全国の検察官に配布され、執務参考資料として大いに活用されており、今後、その普及のために地方の幹部検察官に対する指導等も行っていく予定である。また、検察官マニュアル第1巻の改訂作業については、現行刑事訴訟法の改正とも絡んでくるため、その作業はプロジェクトの実施期間内に終了する見込みは低いものの、SPPとしては、将来の改訂に向けた論点の取りまとめ等の準備作業は引き続き実施していく予定である。

その他、犯罪学センターの設立という成果に向け、犯罪学や犯罪統計の研究をテーマにした本邦研修が実施され、その結果も報告書としてまとめられている。

## (3) 統一弁護士会との活動

統一弁護士会の設立の遅れから、これまで活動が行えなかったが、2009年5月9日に設立総会が開催され、近日中に正式に発足する予定である。具体的な活動については、今後、長期専門家及びJICAベトナム事務所を通じて協議を行う予定である。

#### (4) 司法省（MOJ）との活動

MOJ の組織としての助言・サポート機能の強化に関し、「トレーニングコース」は、実務上の問題点の吸い上げ及び地方の職員へのアップデートされた法律情報の普及という面で大きな貢献があることが確認された。

また、プロジェクト期間の後半では、2008 年 11 月に成立した民事判決執行法及び近日中に成立が見込まれる国家賠償法の施行のための下位法規の起草や運用を担う職員のトレーニング等が要請されているところ、運用の重要性にかんがみ、わが国が支援する意義及び優先度に応じて、コンポーネント 2 の枠組みのなかで支援を行うことを合意した。

#### (5) 共同活動

SPC 及び SPP は、バクニン省におけるワークショップ等（コンポーネント 1）から得られた経験や知識等を集約・分析しているところ、そのなかには、法曹三者が参加して裁判実務上の問題点を共有化した活動も含まれており、このようにして得られた経験や知識等について、それぞれの機関誌、ウェブサイト等に紹介するなどして、組織的に全国的に広めているが、今後は、他の機関ともこのような知識・経験等の共有化を図っていくことが見込まれるほか、判例活用に関するセミナーに関しても、今後、SPC は、積極的にこれを開催していく予定であり、SPP もこのようなセミナーが開催されれば積極的に参加していく意向を示している。

### 2-1-3 成果 3（コンポーネント 3）

#### (1) 行政訴訟法

SPC において、行政訴訟法起草に向けたサーベイを実施しており、起草班も編成しているが、国会の立法スケジュール等により、その起草作業は遅れており、プロジェクトの実施期間内に最終草案の作成に至るまでの見込みは低い、第 2 次ないし第 3 次ドラフトまでは作成することを考えている。

#### (2) 改正民事訴訟法

また、民事訴訟法の改正に関しては、その優先度から、行政訴訟法よりも起草に向けた作業は遅れており、現段階において、起草班は編成されていない。今後、起草班を編成して民事訴訟法改正に向けた活動は行っていく予定であるが、プロジェクトの実施期間内に最終草案の作成に至るまでの見込みは低いものの、SPC においては、同期間内に最低でも第 1 次ドラフトまでは作成したいと考えており、さらに、「Q&A」の使用状況にかんがみながら、現行民事訴訟法の問題点の集積作業を続けていく意向を示している。

#### (3) 改正刑事訴訟法及び改正検察院組織法

SPP において、両法規範を起草するための起草班は既に編成されているものの、刑事訴訟法の改正については、憲法改正とも絡む論点（裁判体の構成人数等）もあり、その改正作業には時間を要するため、プロジェクトの実施期間内に最終草案の作成に至るのは困難であるが、第 2 次ないし第 3 次草案までは作成することを考えており、一方、検察院組織法の改正に関しては、プロジェクトの実施期間内に最終草案まで作成する予定で

ある。

(4) 民事判決執行法

本プロジェクトの活動により最終草案が起草され、2008年11月に成立し、運用をどのように適切に行っていくかを検討する段階にある（運用に関する支援に関しては、コンポーネント2に記載した）。

(5) 国家賠償法

本プロジェクトの活動により最終草案が起草され、近日中に成立する見込みであり、運用をどのように適切に行っていくかを検討する段階にある（運用に関する支援に関しては、コンポーネント2に記載した）。

(6) 不動産登記法・担保取引登録令

本プロジェクトの活動により草案の起草は進んでいるところ、国内のさまざまな事情により国会での審議がいまだに行われていない。プロジェクト期間の後半では、国会審議を円滑に行い得るよう必要な支援を継続することを確認した。

(7) 民法改正

2012年の民法改正に向けて、論点の抽出等に関する支援の依頼があった。改正の方向性は、2005年民法改正支援の当時に日本側から助言した内容に沿っており、わが国が支援することの意義の大きさにかんがみ、優先度に応じて支援を行うことを合意した。

2-1-4 成果4（コンポーネント4）

(1) 国家司法学院（JA）教官のコンポーネント1、2及び3の活動への参加

これまで積極的に行われていないが、今後行っていく予定である。

(2) 教科書の改訂

2009年度には民事事件解決技能及び刑事事件解決技能の改訂が予定されているところ、(1)の活動を通じ、実務や法律の改正の方向性を踏まえた改訂作業を行う予定である。

(3) 執行官マニュアル・トレーニングハンドブック

本プロジェクトの支援により、執行官マニュアル及びトレーニングハンドブック2冊が作成された。いずれも日本側からのインプットにより、内容面における充実が確認されている。

(4) モデル講義

カナダ国際開発庁（CIDA）が既に同様の支援を行っているところ、優先度にかんがみ、プロジェクト活動から除くことを合意した。

#### (5) 公証人育成マニュアル

新たに依頼があったが、日本には公証人を育成するシステムがないため、わが国が支援する意義が薄いことを説明し、JA の合意を得た。

### 2-2 プロジェクト目標の達成に向けた進捗状況

#### 2-2-1 プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標：

「バクニン省（パイロット地区）において、司法補助機関の業務及び判決、執行実務に関する能力の改善に関する経験を蓄積するとともに、その蓄積された経験を中央の司法機関、弁護士連合会が吸収、分析して活用し、これにより、中央司法機関や弁護士連合会の判決、執行実務を支援する体制を改善し、その地方組織に対する指導、助言及び支援能力が改善される」

以下に記載した各成果の達成状況を前提に考えると、プロジェクト目標の達成の見込みは十分にあると判断される。ただし、以下のとおり、プロジェクト目標が達成されるためには、プロジェクト期間の後半において達成されるべき成果が達成されることが必要である。

#### 2-2-2 成果1（コンポーネント1）の達成状況

成果1との関係では、上記のとおり、バクニン省（パイロット地区）における人民裁判所との活動及び人民検察院との活動が、長期専門家及びバクニン省 C/P との信頼関係の下、非常に活発に行われており、バクニン省における裁判実務及び検察実務に関する現場の問題点の把握及び改善点の検討は順調に進捗している。弁護士（会）との活動に関しては、弁護士連合会の設立が遅れたため、バクニン省においても積極的な活動はできなかったが、人民裁判所または人民検察院とのワークショップ等に弁護士が参加し、実務上の問題点や改善について認識の共有化が図られた。司法補助機関に関しては、MOJ がプロジェクト開始当初よりバクニン省のみを対象とする活動を展開することに積極的ではなかったため、プロジェクト期間の前半では、バクニン省の司法局との活動は行われていない。ただし、執行実務については、プロジェクト期間の後半において、人民裁判所等とのワークショップに執行官を参加させる等の方法により、実務上の問題の把握及び改善点の検討が行われる見込みである。

プロジェクト目標との関係では、バクニン省において、裁判実務及び検察実務について「能力の改善に関する経験を蓄積する」ことは順調に進捗しているが、プロジェクト期間の後半では、執行実務についても「能力の改善に関する経験を蓄積する」ことが期待される。執行実務以外の司法補助機関の業務については、バクニン省で「能力の改善に関する経験を蓄積する」ことは行われていないが、下記2-2-3において記載するとおり、バクニン省を含む「地方」において「経験を蓄積する」ことが行われている〔この点、現状と PDM 上の記載の平仄（ひょうそく）を合わせるため、プロジェクト目標に若干の変更を加えた。後述〕。

### 2-2-3 成果2（コンポーネント2）の達成状況

成果2との関係では、上記のとおり、SPC及びSPPは、バクニン省における活動に積極的に関与し、またはバクニン省の活動の報告を受けており、バクニン省において「蓄積された経験」を「吸収」している。また、SPCとのQ&A集の作成やSPPとの検察官マニュアルの作成等の活動を通じ、「蓄積された経験」は「分析」され、「活用」されている。このような取り組みを通じ、SPC及びSPPの、地方の「実務を支援する体制」の「改善」及び「地方組織に対する指導、助言及び支援能力」の「改善」が図られつつある。

弁護士会に関しては、上記のとおり、弁護士連合会の設立の遅延からこれまで活動が行われていない。プロジェクト期間の後半では、弁護士連合会の各単位弁護士会に対する「指導、助言及び支援能力」の「改善」が期待される。

MOJに関しては、上記トレーニングコースの実施を通じ、MOJは地方の職員に対しアップデートされた法律情報を普及しているほか、バクニン省を含む地方の実務上の問題点を「吸収、分析して」いる。この取り組みを通じ、MOJの、地方の「実務を支援する体制」の「改善」及び「地方組織に対する指導、助言及び支援能力」の「改善」が図られつつある。

### 2-2-4 成果3（コンポーネント3）の達成状況

成果3との関係では、SPC及びSPPで「吸収、分析」された「経験」は、プロジェクト期間の後半で行われる予定の、改正民事訴訟法、行政事件訴訟法、改正刑事訴訟法及び改正人民検察院組織法の起草に活用され、実務の改善が図られることが期待される。

MOJが所管する法令に関しては、民事判決執行法が成立し、国家賠償法も成立見込みである。不動産登記法等については、立法化に向けた努力が必要であるが、プロジェクト期間の後半において支援を行うことにより、MOJにおいて、草案自体のブラッシュアップに加えて、立法化に向けたノウハウが蓄積されることが期待される。このプロセスにおいては、トレーニングコースで得られた知見の活用も見込まれる。

### 2-2-5 成果4（コンポーネント4）の達成状況

成果4との関係では、プロジェクト期間の前半では、JA教官の成果1、2及び3の活動への参加は積極的に行われていなかったが、プロジェクト期間の後半では、これらの活動への参加が積極的に行われる見込みであるほか、これにより得られた知見が、教科書の改訂に活用されることが期待される。このような成果が達成されることにより、JAにおいて、現場の実務上の問題点及びその改善策を踏まえた法曹養成が行われることとなり、ひいては実務の改善につながっていくことが期待される。

## 2-3 上位目標の達成見込み

本プロジェクトの上位目標：

「ベトナム全土で、裁判及び執行が、公平かつ説得力があり、透明で適切かつ一貫性のあるものとなる」

この上位目標が達成されるためには、プロジェクト目標が達成されることに加え、本プロジ



エクトのスコープ以外の多くの政策課題が解決されることが必要であり（この点は、改訂 PDM において、外部条件として整理した。後述）、上位目標は、長期的な観点からは達成が見込まれるものの、今後とも、具体的にどのような政策課題が解決されることが必要となるのかについて留意しつつ、慎重に検討することが必要である。

## 2-4 実施プロセスを通じたキャパシティ・ディベロップメントと課題

### 2-4-1 改善すべき「実務」

本プロジェクトは、JICA の法整備支援において、実務改善に本格的に取り組んだ初めてのプロジェクトであり、パイロット地区を設定し、パイロット地区の現場の担当者とともに、現場の問題の解決に関する経験を蓄積しようとする意欲的なプロジェクトである。

この取り組みをプロジェクトとして実施するにあたっては、まず日本側関係者が「実務」を把握しなければならないが、この「実務」の把握自体が困難な作業である。例えば、裁判実務について、訴訟法等の基本的な情報は一応有しているものの、外国語訳を作成する際の不正確性や、基本的な情報として有していないさまざまな下位規程の存在など、「実務」の全体像を正確に把握することを阻害する事情が存在する。このことから、改善しようとする「実務」全体について、プロジェクト開始時にベースラインを明確に把握することは困難である。

このような事情を踏まえると、「実務」の改善は、問題が生じている個別の事象を対象とするものにならざるを得ないが（とはいえ、個別の事象を理解するためにも全体像の把握が必要なのであるが）、この点は、プロジェクト開始当初から明らかであったとはいえ、何をベースラインとして、何を対象に「実務」の改善を図るのか、プロジェクト期間の前半は試行錯誤の状態であった。

### 2-4-2 めざすべき改善の程度

実務の「改善」は終わりのない営みであって、プロジェクトの枠内でどの程度までの「改善」をめざすのか、そのレベルを設定することは非常に困難である。上記の、問題が生じている個別の事象の解決についても、その解決の手段はさまざまであり、それに応じて改善の程度も異なる。

この点、本プロジェクトは、コンポーネント3に起草支援を含んでおり、立法的に解決しなければならない実務上の問題を把握し、立法的な解決をすることも予定されている。しかしながら、立法的な解決についても、その程度はさまざまであり、改善の程度は、問題の性質、ベトナムの状況、関連する問題の状況等を踏まえて、個別具体的に考えていくしかない問題であると考えられる。

### 2-4-3 成果の測り方

さらに、実務の「改善」をどのように測るのかについて、評価方法は法整備支援では常に直面する問題であるが、検討しなければならない。ここで注意すべきは、プロジェクトのゴールは「実務の改善」ではなく、「実務の改善」ができるようになるようキャパシティが向上するということである。その意味では、「改善」された結果ではなく、「改善」に向けた取り組み、そのプロセスを検討することが必要となる。実務上の問題点を明らかに

し、その原因を分析し、解決するための方策を検討する、というプロセスにおいて、C/Pのキャパシティの変化を評価しなければならない。これをどのように行うかについては、今後も引き続き検討を要する課題である。

## 第3章 評価結果

### 3-1 妥当性

妥当性は非常に高い。

#### 3-1-1 ベトナムの政策における妥当性

ベトナム共産党中央委員会政治局は、2005年5月24日に第48号決議（2010年までの法制度開発戦略及び2020年までの同開発指針）を、2005年6月2日に第49号決議（2020年までの司法改革戦略）を公表した。両決議の示した法・司法制度改革の方向性は現在も一貫してベトナム政府、SPC及びSPPの改革の指針となっている。本プロジェクトの内容である組織やシステムの整備、人材育成などは、上記両決議の示した内容と合致している。また、本プロジェクトで協力の対象とした法令（改正民事訴訟法、行政訴訟法、改正刑事訴訟法、検察院組織法、国家賠償法、不動産登記法、担保取引登録に関する政令、判決執行法、改正民法）は、ベトナム政府が起草、改正を推進してきている法律であり、同国のニーズに合致している。

#### 3-1-2 ターゲット・グループのニーズとの合致

本プロジェクトのターゲットグループ（TG）はMOJ内担当部局、SPC、SPP、バクニン省の省級人民裁判所及び県級人民裁判所、同省の省級人民検察院及び県級人民検察院、国家司法学院（JA）である。

SPCとSPPはベトナム憲法上に規定された司法機関であり、特にSPCは先の第49号決議にて法の統一的運用に責任をもつとされている。MOJは、中央官庁の1つとして所管事項に関する法規範文書の起案や国会に提出される他省庁起案の法案審査などを行っている。またJAは法曹の養成機関であることから、これらの機関が本プロジェクトのTGとして選定されたことは妥当であったと考える。これに加えてバクニン省の省級並びに県級人民裁判所・検察院をTGに含んだことについても、現場での実務上の課題を把握し、中央機関にフィードバックするという本プロジェクトのアプローチを考慮すると、各級の実情を踏まえた問題の分析、検討を図るうえで適切であったと考える。特に、2009年5月から民事訴訟法、刑事訴訟法に規定されている管轄権限を、すべての県級裁判所、県級検察院が行使することが可能になったことから、将来的な全国レベルでの展開を視野に入れて、パイロット地域の県級裁判所、県級検察院をTGに含めそれらの直面する実務上の課題を検討したことは妥当であったと考えられる。なお、事前調査では、国連開発計画（UNDP）の担当者より、住民がアクセスするのは県レベルが多く、県レベルの司法の役割は重要であるとのコメントも受けていた。

#### 3-1-3 わが国の援助政策におけるプロジェクトの妥当性

わが国の対ベトナム援助政策を見ると、政府の対ベトナム国別援助計画（第1次案：2008年5月）では、「法整備・司法改革」に関して、これまでの協力の成果を基盤とした協力を積極的に進めることを謳っており、「具体的には、基本法、経済法等の法令の立法作業並びにその運用に必要な制度の構築に対する支援のほか、地方を含む現場レベルでの

法律運用能力の向上のための人材育成に対する支援などを、有機的に相互連携させながら実施し、『法の支配』の確立・定着を図る」としている。さらに JICA の国別援助実施計画（案：2009 年 4 月）では、「法整備・司法改革」に関して、市場経済下の経済活動の基本となる民法、民事訴訟法などの基本法の整備は相当程度進んだと考えられるものの、これらの法律を適切に運用・執行するための体制と人材は十分でないとの現状認識を踏まえて、「具体的には、法令の制定・改正作業並びに法運用に必要な制度の構築・改善に対する支援のほか、地方を含む現場レベルでの法運用能力の向上のための人材育成に対する支援、法に関する情報の普及や司法へのアクセスの改善に対する支援などを、有機的に相互連携させながら実施し、『法の支配』の確立・定着を図る」と、現場レベルでの法運用能力のための人材育成に対する支援に言及している。

このように、わが国の対ベトナム援助政策は、これまで同国の市場経済化を後押しする法制度の整備を支援方針として掲げてきたが、その成果が相当程度上がってきたとの認識の下で、更に法の運用に必要な制度構築・改善や地方を含む現場レベルでの法律の運用能力向上のための人材育成支援に踏み込んでいる。ベトナムの発展に対応した援助政策の変化に照らし、裁判実務と執行の改善をねらった本プロジェクトの政策適合性は非常に高いと考えられる。

#### 3-1-4 技術の優位性

本プロジェクトでは常駐の法曹三者（検察官、裁判官、弁護士）から成る長期専門家チームによる支援が継続され、現地活動にあたって弾力的な対応や複数の視点から実務的にも専門的にも細かいアドバイスが可能になっている。また、市場経済化の下で経済活動の基本となる民法、民訴法などの制定・改正を中心とした技術協力を 1990 年代から行ってきたこと、長い支援を通じて信頼関係がベトナム側との間に確立、醸成されるとともに、日本側にもベトナムの法知識が蓄積されてきており、日本からの支援における技術的な優位性を認めることができる。今次の中間レビュー調査時においても、MOJ より 2005 年改正民法の再改正のための支援要請を受けたが、2005 年改正において協力してきた日本に対する大きな期待と信頼の表れといえる。

#### 3-1-5 プロジェクトデザインの妥当性

プロジェクトデザインに関しては、以下のとおり、①地方での実務経験を踏まえた問題点を吸収、分析、蓄積し、中央機関の地方への支援体制の改善に活用してきたこと、②バクニン省がパイロット地区として選定されたことの妥当性は高いと考えられるが、③複数の協力機関を対象に複数のコンポーネントを同時並行的に実施したことについては将来的には改善の余地があると考えられる。

プロジェクトのリソースが制約されているなかで、法曹三者並びに司法関連職員を同時に対象として、効率的な活動の推進を図ることを考えると、直ちに活動を全国レベルで展開することは難しかったと判断され、パイロット地域を設定し、そこでの実務経験を中央機関の支援体制の改善に活用するというプロジェクトデザインは妥当であったと評価される。

バクニン省をパイロット地区として選定したことについては、同省がハノイのような大

都市ではなく、また山間に位置する地方部でもない平均的な省であり、刑事・民事事件についても件数面で適当なレベルであること（行政訴訟事件も皆無ではないこと）、優秀な職員の存在、ハノイ近郊に所在していることから交通の便がよく、活動の実施にあたって調整しやすいことなどが関係者からあげられており、適切な選定であったと考えられる。

複数の協力機関を対象として複数のコンポーネントを実施したことについては、関係機関の間で国家統治機構における位置づけが相違している。このため、プロジェクトディレクターを担当する MOJ では、ベトナム側での各コンポーネント間、各活動間の調整が難しい状況が続いてきた。この調整の難しさを勘案し、MOJ からはプロジェクトコンポーネントを各協力機関別に分割することが望ましかったのではないかとの意見が提示された。これまでワークショップ、セミナーなどの共同開催や JCC が開催されてこなかった背景には、このように共同活動の調整に多大な労力が必要とされたことも、その一因と考えられる。

### 3-2 有効性（予測）

プロジェクト目標の達成は見込まれる。

#### 3-2-1 プロジェクト目標の達成の見込み

プロジェクト目標の達成度は、中央の司法機関及び統一弁護士連合会が、現場での実務経験から得られた教訓を Q&A 集、マニュアルや法律、法案などに反映することにより、地方組織に対する指導、助言及び支援能力を改善する、その状態の検証により判断される。

中央の司法機関の地方機関への指導、支援体制の改善は、これまでに Q&A 集、マニュアル、起草支援を通じて実施されてきており、上記成果 1 ないし 3 の達成状況と今後の達成見込みとの関係において、プロジェクト目標達成の見込みは高いと考えられる。

弁護士連合会は 2009 年 5 月 12 日に設立され、2009 年は組織体制の整備を中心に活動が行われる予定であるが、今後プロジェクト事務所と協議し、プロジェクトの枠組みのなかで具体的な支援活動の内容について協議される予定である。また、JA の教官が今後コンポーネント 1 と 2 に関連する活動に積極的に参加し、その参加を通じて得られた教訓を JA のトレーニングに反映していくことが期待されている。

#### 3-2-2 アウトプット及びプロジェクト目標達成の阻害要因

今次調査では、プロジェクト目標達成の阻害要因として 2 要因について検討し、アウトプットからプロジェクト目標に至る外部条件として新たに①立法計画に変更がない、②JA が継続的に法曹の養成機関であり続ける、を加えた。前者は、国会の立法計画に変更が生じ、各法案の今後の起草スケジュールに変更が生じた場合を想定しているが、この外部条件の充足いかんにより、プロジェクト目標の達成が影響を受けると考えられる。また後者については、JA 側は今後とも裁判官、検察官、弁護士、執行官、公証人その他の法律家の養成機関であることには変わりはないとしているが、SPP では検察官教育を SPP で実施し、SPC も裁判官教育を自前で実施する計画を有していることにかんがみて、JA がすべての法律家の養成機関でなくとも、継続的に法曹教育機関として位置づけられることを条件として設定している。

### 3-3 効率性

効率性は高いと考えられる。

#### 3-3-1 活動実績

付属資料7. のとおり、ワーキングセッション、ワークショップ、現地セミナー、各種サーベイ活動（RIA 調査など）、裁判傍聴、専門家によるコメント（起草支援、マニュアル関係）、トレーニングコース、本邦研修などが実施されている。投入の実績は付属資料6. のとおりである。

#### 3-3-2 活動に伴う変化

上記の日本側インプットによりベトナム側にもたらされた変化について、各協力機関からの回答によると、専門家からのコメント形式などのインプットを積極的に採り入れ、起草過程における条文の見直し、マニュアル、ハンドブックの改善、そして新しい概念に対する理解を深めるとともに、専門家の支援を受けて実施した現場でのサーベイ活動やワークショップ/セミナーでの参加者からのコメントなどにより、現場での実務上の問題への認識、対応が高められていることが分かる。

#### 3-3-3 関係機関間の調整

これまでのプロジェクト活動を概観すると、ベトナム側協力機関、JICA 専門家、そして日本国内の協力機関（特に法務総合研究所）、JICA 本部とベトナム事務所の強いイニシアティブで運営、管理されており、国内の作業部会との連携を含めて、長期専門家がハブとなってこれを調整し、円滑な意思疎通をとりつつ、プロジェクト活動が着実に進捗している。日本人専門家とベトナム側機関との間で醸成されてきた信頼関係により、情報収集が容易になり、これが更に活動の進捗に貢献している。

ただし、ベトナム側の各協力機関の連携は必ずしもよいとはいえず、各機関がそれぞれのコンポーネントを独立で行い、互いの活動経験を共有する場は十分とはいえない状況がある。これまではプロジェクトの年次活動計画の採択や全体的な進捗のレビュー、年次活動計画の達成状況などの協議のために設置される JCC も開催されてこなかった。今後、各 C/P 機関がプロジェクトの全体計画のなかでそれぞれの活動計画を位置づけ、ベトナム側からプロジェクト全体に対するオーナーシップを発揮し、相互調整を行うための措置をとれば、更に効率性が高まることが期待される。

#### 3-3-4 他プロジェクトとの比較

本プロジェクトの前フェーズであるベトナム法整備支援プロジェクトフェーズⅢとの比較を検討するに、民法を中心とした民商事分野の立法支援と法曹強化を行ったフェーズⅢと本プロジェクトはスコープも期間も異なり、単純比較はできないが、効率的な実施が評価されている前フェーズとほぼ同様な規模で実施されてきている。

### 3-4 インパクト（予測）

#### 3-4-1 上位目標

上位目標は、長期的な観点から達成が見込まれる。

中央の司法関連機関と弁護士連合会の指導・支援体制の改善により、プロジェクトは裁判、執行実務の改善に正のインパクトをもたらすと考えられる。例えば判決書マニュアルや Q&A 集が全国の裁判官に配布され、実務に活用することができるようになれば、上位目標で想定された状態の達成に直接貢献すると考えられる。ただ、プロジェクトの上位目標は、その効果がプロジェクト完了後比較的短期間でベトナム全土に広がることを想定しており、その達成は、プロジェクト目標達成に加えて、ベトナム共産党中央委員会政治局第 48 号決議、第 49 号決議の判決、執行に係る改革計画の実施を前提に見込む必要がある。特に、現場での実務改善が行われるような、人材育成や能力開発が全国レベルで行われることが上位目標の達成に重要な要素となると考える。実施機関は上位目標の達成に意欲を示しており、この意欲を後押しすることがプロジェクト効果を高めるうえでより重要と考えられたことから、上位目標については当初どおりの目標を維持し、変更は加えていないが、ベトナム側の上位目標を達成するうえで協力機関がコントロールできず、かつ充足することが必要と考えられる条件を外部条件として加えている。

### 3-4-2 その他の効果

その他の効果として SPC では、プロジェクト目標の達成により、裁判所に対する国民の信頼が高まること、また訴訟活動に携わる機関、職員への信頼も増加し、訴訟活動は透明性と効率性を高めると予想している。また MOJ では、ベトナムにて市場経済、そして世界各国並びに近隣諸国と調和した法体制が整備されることに言及している。なお、市場経済化の推進が、ジェンダー、民族、社会階層により異なった影響を及ぼす可能性はあるものの、法・司法制度の整備をねらう本プロジェクトとの関係でどのような影響を及ぼすのか、特にネガティブな影響の有無は今次調査では判明しなかった。

## 3-5 自立発展性（見込み）

自立発展性は見込まれるが、今後注視する必要がある。プロジェクト便益の持続性を確保するためには、引き続き活動を注視するとともに、ベトナム側で必要な措置がとられるように努力していくことが求められる。

### 3-5-1 政策・制度面

中央司法機関や設立されたばかりの弁護士連合会は、その地方組織の裁判、執行実務を継続的に支援する体制を整備していく必要がある。プロジェクトでは、今後、残されたプロジェクト期間のなかで引き続き起草支援やマニュアルなどの改訂・作成支援を通じて、現場での実務上の問題の吸い上げとその分析を踏まえた中央からの指導、支援体制を整備していくことになる。第 48 号決議（2010 年までの法制度開発戦略及び 2020 年までの同開発指針）、第 49 号決議（2020 年までの司法改革戦略）で示された法・司法制度改革の方向性は現在も一貫してベトナム政府、SPP、SPC の改革の指針となっていることから、プロジェクトで達成した便益の政策的、制度的な持続性はあると考えられる。なお、今後、司法制度改革の枠組みのなかで、法規範文書の改正スケジュールが変更になることもあると考えられるが、スケジュールの変更は、便益の発現に影響を与えると考えられる。

### 3-5-2 財政面

これまではドナーの支援を受けつつ改革を進めてきており、財政的な面での懸念は残る。中央機関や弁護士連合会による調査、セミナー、ワークショップ、トレーニングなどが可能となるための財政的な措置がとられることは、今後ともプロジェクト便益の持続性と拡大に影響を与える要因と考えられる。

### 3-5-3 技術面

C/P の異動は少なく、当該部署に長期間にわたって勤務しノウハウも蓄積されてきていることから、企画能力は備わってきている。今後法令も改正され、それに合わせてマニュアルの改訂も必要になってくると思われるが、C/P には法令の改正と併行してマニュアルの改訂を行うという発想が出てきており、今後時宜を得た対応が行われるものと考えられる。



## 第4章 プロジェクト後半の方向性

### 4-1 成果達成に向けた活動の方向性

各成果（コンポーネント）の進捗及び今後の方針については、第2章にも記載したが、特記すべき事項は以下のとおりである。

#### 4-1-1 成果1（コンポーネント1）

人民裁判所及び人民検察院との活動に関しては、醸成された信頼関係を基に、現在の活動を更に継続・発展させていくことが必要である。

弁護士（会）に関しては、弁護士連合会が成立したことから、弁護士連合会のメンバーも巻き込んで、バクニン省（または他の地方）において、弁護士が直面する問題を分析し、解決策を検討していく活動を積極的に展開することが必要である。

司法補助機関については、執行官を、上記人民裁判所、人民検察院及び/または弁護士会との活動に関与させ、執行実務の課題の分析及び解決策の検討をすることが求められる。

さらに、各機関の認識の共有を図るための機関横断的な活動に関しても、積極的に検討することが必要である。

#### 4-1-2 成果2（コンポーネント2）

SPC 及び SPP との活動に関しては、現在の活動を更に継続・発展させていくことが必要である。

弁護士連合会については、活動の開始が遅れていることから、プロジェクト期間の後半では、成果達成に向けた大きな努力が求められる。

MOJ との活動については、民事判決執行法、国家賠償法といった成立した（成立予定の）法律が適切に運用されるよう、トレーニングコースを通じた普及や下位法令の整備をすることが必要である。

加えて、各機関の認識の共有を図るための機関横断的な活動に関しても、積極的に検討することが必要である。

#### 4-1-3 成果3（コンポーネント3）

改正民事訴訟法、行政事件訴訟法、改正刑事訴訟法及び改正検察院組織法については、プロジェクト期間の後半に、精力的に起草支援を行うことが必要である。

MOJ の所管法令については、不動産登記法及び担保取引登録令については他機関との調整の困難があるものの、立法化に向けた取り組みに協力することが必要である。また、改正民法については、2005年改正民法の際の積み残しを中心に、効率的な支援を行うことが求められる。

#### 4-1-4 成果4（コンポーネント4）

JA を他のコンポーネントの活動に巻き込み、JA の法曹養成が、実務上の問題を踏まえた適切なものとなるよう、支援を行うことが必要である。

## 4-2 プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の改訂

プロジェクトの進捗状況及びプロジェクトを取り巻く環境の変化等を踏まえ、C/P と協議の結果、PDM の改訂を行った。主な改訂は以下のとおり（改訂した PDM については、「付属資料 1. 中間レビューミニッツ」に添付）。

### 4-2-1 プロジェクト目標

「実務に関する能力の改善に関する経験を蓄積」する地域として、MOJ が対象地域をバクニン省のみに限定していないことに対応し、バクニン省に加えて「その他の地域」との文言を追加し、現状に合わせる形で修正した。

なお、プロジェクト目標と成果 3 及び 4 の因果関係が明確でないように見受けられるが、成果 3 との関係については、中央機関による「地方機関に対する支援体制の整備」は、現場の問題点を分析、吸収し、中央からの指導文書や、成立したあるいは今後起草される法令に反映することを通じて可能となるものであり、成果 3 はプロジェクト目標の達成に不可欠なコンポーネントと考えられる。また、成果 4 との関係については、JA の講師が積極的にコンポーネント 1 及び 2 の活動に参加し、その活動からの教訓を JA の教材や教育活動に反映することで、実務上の問題点及びその改善策を理解した人材が育成されることを通じてプロジェクト目標の達成に貢献するという関係にある。

### 4-2-2 活動の整理

各コンポーネントに関し、関係機関と協議・合意のうえ、残されたプロジェクト期間において実施すべきものを選択・追加し、優先度の低いものは削除した。

### 4-2-3 指標の整理

当初の PDM には、プロジェクト目標と成果 1 及び 2 の指標に重複が見られる、成果 3 及び 4 とプロジェクト目標との関連性が指標に表れていない等の改善すべき点が見受けられたところ、プロジェクト目標と成果との因果関係を明確にすることを目的に、プロジェクト目標の指標を整理した。

また、当初の PDM でプロジェクト目標の評価指標であった指標のうち、バクニン省での活動に関する成果に対応する指標を、成果 1 に関する評価指標として整理した。この整理にあたっては、現場で入手しやすいと考えられる指標を、ベトナム側協力機関を交えて協議した。この点は、成果 2 の指標の整理に関しても同様である。

### 4-2-4 外部条件の整理

プロジェクト目標と上位目標との関係に関し、上位目標が「ベトナム全土で、裁判及び執行が、公平かつ説得力があり、透明で適切かつ一貫性のあるものとなる」と設定されているところ、プロジェクト目標達成後、比較的短期間（3～5 年内）でベトナム全土にわたり効果が広がるためには、ベトナム共産党政治局第 48 号及び第 49 号決議のうち、裁判実務、執行に関連する司法改革の実施（特に全国レベルでの人材育成や能力向上の推進など）が必要であり、これを上位目標達成のための外部条件として設定した。

また、ベトナム側協力機関がコントロールできない機関（国会の法律委員会など）や専

門家（法律専門家など）との協力関係についても、上位目標達成のための外部条件として設定した。

なお、国会の立法計画に変更が生じないこと、及び JA が継続的に法曹の養成機関であり続けることを、プロジェクト目標達成のための外部条件として設定した。

## 第5章 提言及び所感

### 5-1 提言

#### 5-1-1 相互連携について

本プロジェクトは、3つの機関をC/Pとして活動を進めているため、相互調整が重要となる。この点、各機関は、それぞれの活動に強いイニシアティブをもって進めているが、プロジェクト全体としての進捗については、現状、ベトナム側が十分責任をもってはいえない。今後プロジェクトの終了に向けて、プロジェクト全体の視点で、活動の進捗と、プロジェクト目標の達成に必要な問題についてベトナム側関係者が共通認識をもつことが重要となる。JCCの開催など、情報のシェアと共同モニタリングの体制づくりが期待される。この点、M/M協議の場において、ガットMOJ国際協力局長からは、残りのプロジェクト期間においては、JCCの開催等を含め、より、各機関間の連携を強めていきたいとの表明がなされたところ、今後の状況を注視する必要がある。

なお、この点に関しては、プロジェクトディレクターであるガット局長、及びSPPの主要なC/Pであるモック検察理論研究所副所長の両名が、およそ1年後に定年退職することを念頭に置く必要がある。これまでは、プロジェクトの実施担当者及びモニタリング担当者が同一人物であったため、特段の枠組みを構築しなくても、プロジェクトの進捗について各機関が適切に把握できていたが、両名が退職したあとは、プロジェクトの進捗について組織的に把握する仕組みを構築する必要性が高まることが予想される。

#### 5-1-2 実施体制について

本プロジェクトは複数の機関を対象にして複数のコンポーネントを実施するようにデザインされている。

MOJは、国会の執行機関である政府に直属する一機関として位置づけられる一方で、SPC及びSPPは憲法上に規定された司法機関として国会に直属するというように、協力機関の間で国家統治機構における位置づけが相違している。このため、MOJがベトナム側の調整を行うことが難しい状況が続いてきた。

さらに、本プロジェクトは、中央と地方の連携強化を縦軸に、制度構築、人材育成、立法支援という大きく3つのコンポーネントを横軸に置いてプロジェクトが構成されており、特に横軸の各コンポーネントについては相乗効果が認められるものの、プロジェクトのスコープが極めて広範囲にわたり、かつ関係機関が複数存在することから、各コンポーネント間で高い相乗効果をねらうためには多くの調整が必要になる。

このような状況にかんがみ、多数の機関にまたがり多数のコンポーネントにわたる活動を、1つのプロジェクトにおいて実施するという枠組みが適切なのか、今後のプロジェクトのあり方も含めて、検討すべき課題である。

#### 5-1-3 終了時評価に向けた準備

本プロジェクトは最終年度に当たる2010年度において終了時評価が予定されており、極めて広範囲にわたる活動についてPDM上の指標に沿って評価を行うことになるため、事前に指標の入手手段の準備をすることが必要である。特に、実務の改善についての達成

度を定量的に評価することは非常に難しく、今後、終了時評価に向けて、速やかに準備を進める準備がある。また、実際に使用する指標については、入手可能性、入手に係るコストを勘案のうえ、更に検討を行う必要がある。

## 5-2 団長所感

### 5-2-1 プロジェクトの包括性

本プロジェクトは、法整備支援で初めて現場の実務の改善に本格的に取り組んだプロジェクトである。パイロット地区（バクニン省）の活動を通じ、地方の実務の課題を抽出・分析し、そのフィードバック結果を生かして中央が助言・指導に必要な能力の強化を図るという中央と地方の間の縦の連携に加え、裁判実務の改善に関係する各機関（SPC、SPP、MOJ、弁護士連合会）の横の連携の強化を図りながら、地方が現実に抱える実務上の課題の改善のためのメカニズムを強化することがめざされている。これに、前フェーズから続く起草支援、そして実務上の課題を法曹人材育成に反映させるための支援が加わり、これらの各コンポーネントが相互に連携し、相乗効果を上げることをめざした包括的な支援枠組みとなっている。

今次調査においては、プロジェクト開始から2年が経過した段階で、それぞれのコンポーネントは濃淡ありつつもおおむね順調に進捗し、プロジェクト前半においていくつかの目に見える成果を上げていることが確認できた。通常の技術協力プロジェクト数件分ともなる幅広い支援内容に対しこのように短期間で一定の成果を見せていることは、実務経験豊富な法曹三者が揃って常駐し、C/Pとの信頼関係に基づいて日々の助言を行っていることと、日本国内の支援体制（国内支援委員会等）により可能となっているものと考えられる。他ドナーによる法整備支援とは異なる位置を占めており、日本の法整備の優位性といえる。

一方、このことにより、C/Pからは幅広い内容の支援要請が寄せられることとなっており、かつ、実務改善の範囲が明確にし難いものであるため、プロジェクトの支援範囲が広がる背景となっている。残された期間の活動においては、プロジェクト終了に向けて中心的に実施するものと、将来に向けた情報収集的な位置づけで限定的なインプットを行うもの（戸籍等）との仕分けを日本側関係者で共有し、後者については現プロジェクトとは別の枠組みでの支援を検討することも必要であろう。

### 5-2-2 プロジェクト終了後の方向性

本プロジェクトは、現時点において、2011年3月のプロジェクト終了時までにはプロジェクト目標を達成する見込みが高いと判断されるが、ベトナム共産党決議2005年48号、49号の方向性を日本として引き続き支援していくことは、対ベトナム法整備支援として非常に重要である。今後の支援の方向性については、現地及び日本国内で今後検討を進めていくこととなるが、本プロジェクトの成果を生かしつつ、さらに中央から地方への指導・助言体制の改善、強化に焦点を当て、将来的な支援の終了を見据えて日本側の関与の度合いを徐々に薄めながら支援を行うことが考えられる。

また、3機関（弁護士会が正式に入れば4機関）にまたがる体制で実施した本プロジェクトの教訓を踏まえ、今後の協力の枠組みと実施体制についても、プロジェクト後半の各機関の連携強化の状況を見つつ、今後更に現地専門家と検討を深めていくこととしたい。

### 5-2-3 弁護士連合会との活動

設立が遅れていた弁護士連合会については、2009年5月に設立となった（正式には現在MOJの承認待ち）。本プロジェクトにおける弁護士会関連の活動については、今後長期専門家が弁護士連合会の執行部との協議を通じて調整していくこととなる。場合によっては、弁護士会と別途覚書（MOU）を結ぶ等して協力内容とプロジェクトにおける弁護士会の役割を明確化することも必要となると思われるところ、JICA ベトナム事務所におかれても、バックアップをお願いしたい。

### 5-2-4 JAについて

本プロジェクトは、JAにて法曹三者教育が行われる前提で始まったが、現在、SPPは候補者を派遣しておらず、SPCも裁判官養成校が設立されたのちは独自に教育を行うことを今回の調査時に断言した。裨益する対象者が減ったことは否めないが、弁護士については引き続き養成機関としてのJAの役割が継続すること、2012年までは裁判官の養成も継続すること等にかんがみ、本プロジェクトにおいては支援を継続することが妥当と判断した。今後の法曹教育の方向性を見守っていく必要がある。

## 付 属 資 料

1. 中間レビューミニッツ（含む改訂 PDM）
2. 案件開始時の PDM
3. 訪問先 / 面会者一覧
4. 評価グリッド
5. 質問票解答：ベトナムカウンターパート機関
6. 日本・ベトナム両国からの投入実績
7. 現地セミナー、ワーキングセッション実績
8. 面談記録





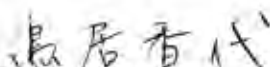
**MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
THE JAPANESE MID-TERM REVIEW TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM  
ON TECHNICAL ASSISTANCE  
FOR THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM**

The Japanese Mid-term Review Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Ms. Kayo Torii, Director of Law and Justice Division, Public Policy Department of JICA, visited the Socialist Republic of Vietnam from 16<sup>th</sup> May to 26<sup>th</sup> May 2009, for the purpose of the mid-term review of the Project of Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Socialist Republic of Vietnam, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Socialist Republic of Vietnam and other relevant organizations, reviewed the progress of the Project as well as the plans for remaining period of the Project.

As a result of the discussions, the both sides came to reach a common understanding concerning the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, May 26, 2009

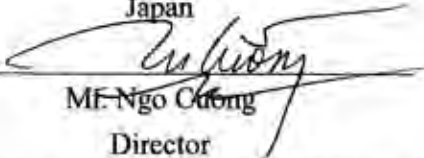


Ms. Kayo Torii  
Director

Law and Justice Division,  
Public Policy Department

Japan International Cooperation Agency

Japan




Mr. Ngo Cuong

Director

Department of International Cooperation

Supreme People's Court  
Socialist Republic of Vietnam



Mr. Nguyen Huy Ngat  
Director

Department of International Cooperation

Ministry of Justice

Socialist Republic of Vietnam



Dr. Vu Moc

Deputy Director

Institute for Procuratorial Science

Supreme People's Procuracy  
Socialist Republic of Vietnam

## ATTACHED DOCUMENT

### I. Objectives of the Mid-term Review

The Objectives of the Mid-term Review are:

- 1) To review the progress of Project activities and the prospect of achievement of Project purpose based on the Record of Discussion and the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") ;
- 2) To review the Project in accordance with five criteria, namely, Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, and Sustainability;
- 3) To discuss plans of Project activities for the remaining period of the Project; and
- 4) To discuss the necessary revision of the PDM, if any.

### II. Progress of the Project and plans for the remaining term of the Project

Through a series of discussions with the concerned Vietnamese authorities/organization as well as an on-site visit to Bac Ninh Province, both Vietnamese side and the Team confirmed that the Project has made a steady progress as per PDM and been producing tangible results.

The progress of the Project activities as per each component and plan of activities for the remaining term of the Project were discussed. The major issues to be highlighted are the following.

#### 1. Component 1

Activities with judges and procurators in component 1 have been implemented almost as planned with producing fruitful results. The other activities in component 1 are expected to be accelerated in the remaining period of the Project.

The extract and analysis on issues concerning the proceedings of court procedure have been accumulated in people's courts in Bac Ninh Province as planned through a series of working sessions, workshops and drafting the Q&A book, which contributed to improvement of practices in court procedures in Bac Ninh Province.

Similarly, the extract and analysis on issues concerning the investigation and trial activities have been accumulated in people's procuracy offices in Bac Ninh Province and contributed to the improvement of local practices.

It should be emphasized that judges, procurators and lawyers participated in workshops held at people's courts or procuracy offices in Bac Ninh Province and shared practical issues in adjudication works.

It was agreed that as practical issues and challenges faced by local judicial officials were accumulated and analyzed through working sessions, workshops and seminars are/will be reflected in the process of improving the practical skills of judges, procurators and lawyers in court procedures, and therefore, activities related to "mock court" (in activity 1-1 in PDM) would not be necessary and thus removed.

In addition, People's Court and People's Procuracy Office in Bac Ninh Province hold sessions respectively, in which experienced judges and procurators participate and examine practices of judges and procurators at concrete cases, that have been enhancing practical skills of judges and procurators in court procedure by sharing lessons learnt from the actual cases.

Since the National Bar Federation (hereinafter referred to as "Bar Federation") had not been established in the past two years, the planed activities with lawyers have not yet been implemented in Bac Ninh Province. Since the Bar Federation is about to be established in June 2009 and now in the midst of building its administration, it was agreed that the Japanese experts would continue discussing with the Bar Federation on how to work together for the Project activities. Lawyers' participation to activity 1-1, 1-2, and 1-4 would be expected in the remaining period of the Project.

Though participation of Ministry of Justice (hereafter referred to as "MOJ") to the activities in component 1 has not been active so far, it was confirmed that the MOJ considers highly of the value of pilot activity in Bac Ninh province for the improvement of local practices. MOJ confirmed that local execution officers would participate in workshop(s) relating to adjudication and execution works, which would contribute to common understanding among local judges, procurators, lawyers and judicial officials.

## 2. Component 2

With tangible results from component 1, linkage between component 1 and 2 is observed in activities with judges and procurators. With respect to activities with MOJ, the 'training course' contributes to enhance institutional capacity concerning providing guidance and support to local judicial officials. Feedback system from local legal/judicial officials and supporting/advisory system of the central judicial authorities have been improving.

The extract and analysis from the practical issues have been accumulated in the Supreme People's Court (hereinafter referred to as "SPC") and the Supreme People's Procuracy (hereinafter referred to as "SPP") respectively by participating

workshops in Bac Ninh Province. It was confirmed that SPC and SPP have provided local judges and procurators with experiences and lessons learnt from activities at Bac Ninh Province. Particularly, SPP has been compiling reports of the activities in component 1 prepared by Bac Ninh Procuracy Office, which is further shared to other areas through journals, web-site and etc.

Drafting the Q&A book also contributed to learning the practical issues and difficulties faced by local judges. Seminars/workshops on a draft of the Q&A book have been organized nationwide, and SPC will utilize the Q&A book as an instructional material.

The Team was informed that the draft of the Judgment Writing Manual has been still under internal review in SPC and it is expected to be approved by the end of May 2009, followed by the publication shortly thereafter. Due to the delay in approval, SPC and the Team agreed that activities relating to the revision of the manual, written in the fifth bullet in activity 2-2 of PDM, should be altered accordingly, and SPC would compile comments on the manual obtained through the dissemination seminars for future revision.

The Procurators Manual on appellate/cassational/re-trial procedure and on supervision on criminal judgment execution activities and rehabilitation is being prepared as planned and will be published around March 2011.

Preparatory researches for establishing a "Criminology Centre" serving as a resource for information on procuratorial activities at the SPP are implemented as planned. The study tour in Japan in June 2008 contributed to the research.

With respect to MOJ, the Team understood that MOJ's "training courses" to local judicial officials serve as mechanisms to accumulate the experience of local judicial officials and reflection hereof in disseminating important legal information and providing guidance to them. Such mechanism is a basis for enhancing capacity of MOJ for supervision over, and/or providing guidance and support to local officials.

The Team understood that the MOJ places high priority to the training courses on dissemination of new laws, including revising ones, and improvement of practice for implementing existing law to the local legal officials to meet the pressing needs of implementing laws all over the country. It was shared that the Japanese experts have provided input to the training courses for execution officers and registrars on secured transactions, which enriched the contents of the training courses by showing broader perspectives through comparative discussion, and that inputs would also be given to the other courses when the contents are relevant to the Project activities.

Given the relevance of the training courses to the output 2, it was agreed that PDM should reflect activities relating to the training course.

MOJ requested advice and support to drafting some subordinate regulations and related trainings for judicial officials on the State Compensation Law and the Civil Judgment Execution Law which are subjects in component 3 of the Project. Since drafting subordinate regulations would enhance central judicial authorities' capacity for providing guidance and support to local judicial officials in implementing the laws, the Team basically agreed to include drafting some subordinate regulations on the State Compensation Law and the Civil Judgment Execution Law in component 2. Details of the support mentioned above, such as scope and method of support, would be further discussed with due consideration of priority on both sides.

### 3. Component 3

Activities in component 3 show mixed results. Some drafts of laws have been prepared as planned, while others are behind schedule due to reasons beyond control of the Project.

- 1) Civil Judgment Execution Law was enacted at the National Assembly session in November 2008.
- 2) The final draft of State Compensation Law is submitted for adoption to the National Assembly session in May 2009.
- 3) The draft of Law on Immovable Property Registration was prepared and submitted to the Legal committee of the National Assembly for their discussion. Though prospect for enactment is uncertain at this moment, both sides agreed that Japanese side would support the drafting process through comments on the draft and a training program in Japan.
- 4) Similarly, the Decree on Registration of Secured Transaction is still pending. Both sides agreed to continue work on preparation of draft decree by 2010.
- 5) Activities for drafting of Administrative Litigation Law and revised Civil Procedure Code are behind the schedule and it is unlikely to prepare the final draft by 2011. SPC considers that drafts (not the final one) of the above Law and Code could be prepared during the term of the Project. Therefore, both sides agreed that PDM (output 3) would be revised accordingly and activities regarding subordinate regulations would be removed.
- 6) SPP considers substantial revisions of Criminal Procedure Code, which will require a few more years (drafting committee has been formed). Both sides



therefore agreed that PDM (output 3) should be revised accordingly and activities regarding subordinate regulations would be removed.

MOJ requested support for the drafting of the Personal Status Registration Law. The Team explained that it would selectively prioritize the scope of support with due consideration of relevance and timeframe of the Project.

It should be noted that MOJ plans revisions of the Civil Code by 2012, for which MOJ requested support from Japan. The Team understood the significance of the points of revision, in particular, streamlining the forms of ownership and refining provisions of civil contract reflecting the principle of 'freedom of contract'. It was agreed that the Japanese side would further consider scope as well as method of cooperation with due consideration of the resources and timeframe of the Project.

It was agreed that seminars and workshops for 'Consistent Legislative Drafting', which is described in Activity 3-1 in PDM, should be removed since existing frameworks, such as 'Drafting Committee' and 'Drafting Group', both of which consist of members from ministries, agencies and institutions related to subjects of new legislations, serve for consistent legislative drafting. In addition, Japanese side provides necessary support through oral and written comments in respective drafting works.

#### 4. Component 4

In component 4, Civil Executors' Manual and two training manuals (vol.1 and 2), have been produced by the Judicial Academy (hereinafter referred to as "JA") as planned and the challenge in the remaining period of the Project is the linkage between components 1 to 3 and component 4.

The Team stressed the importance of the reflection of feedback from practices into the education in JA and requested JA's participation to activity 1 and 2. MOJ/JA responded that lecturers of JA would participate actively in the activities in component 1 and 2 and reflect lessons learned from the activities to JA's legal training. JA explained that it would revise two textbooks, 'Skills for settlement of Civil Cases' and 'Skills for settlement of Criminal Cases' in the remaining period of the Project reflecting the lessons learnt from component 1 and 2. Support for JA's revision works for the other two textbooks which were developed in the previous project would be further considered according to JA's revision plans.

The Team explained that conducting 'Model Lessons' would not necessarily be considered priority in the remaining period of the Project as CIDA implemented

model lessons for lecturers adopting a seminar-discussion style and focusing on specific legal topics and case studies, and MOJ/JA agreed to remove this activity from the PDM.

Responding to the earlier request of support for drafting a handbook for training for prospective public notary, the Team explained that the training system for prospective public notary does not exist in Japan, and thus it would be less relevant, and MOJ/JA agreed that it would not be included in the Project activity. .

Regarding the training policy for prospective judges, procurators and lawyers, MOJ/JA explained that JA was/would be the official institution providing legal training for prospective judges, procurators and lawyers, while SPP explained that it has been providing legal training for prospective procurators, and similarly SPC explained that it would start its original legal training for prospective judges. The Team requested MOJ/JA, SPC and SPP to keep the Japanese side updated of information on policies on future training for prospective judges, procurators and lawyers.

### **III. Prospect of achievement of Project Purpose**

The both sides confirmed that the Project has been steady progressing and attainment of the Project purpose would be anticipated. Details are further elaborated in Annex 3.

### **IV. Evaluation of the Project from the five evaluation criteria**

Please see Annex 2 and Annex 3.

### **V. Revision of the PDM**

Based on the discussions above and reflecting the progress as well as plans of the Project, the both sides agreed to revise the PDM as Annex 1. Objectively verifiable indicators and important assumptions were also revised reflecting findings during the past two years.

### **VI. Recommendations**

#### **1. Linkages among components**

It was re-confirmed that the components of the Project were to be mutually related and lessons drawn from local practices should be reflected in the component 2 and 3 respectively, and the component 4 should ensure the feedback from other components. Since activities in each component have progressed steadily with some tangible results,

owing to the dedicated efforts of both Vietnamese side and Japanese experts, it would further be expected in the remaining period of the Project that the linkages among components be enhanced and feedback and advisory framework between local judicial titles/officers and the central judicial authorities/the Bar Federation be strengthened.

## 2. Joint monitoring of the Project

Bearing the above in mind, management of the Project would require continuous efforts for coordination among different implementing organizations.

It is appreciated that each organization shows firm commitment to respective activities. On the other hand, the function of oversight and monitoring of overall progress of the Project could be more enhanced. Progress management would be more important towards the end of the Project, some mechanism for ensuring coordination and joint monitoring, such as Joint Coordinating Committee (JCC), would be recommended for consideration to jointly review among the Vietnamese organizations the progress as well as remaining issues for attaining the project purpose.

## 3. Preparation work for final evaluation

The final evaluation, which will be conducted as per R/D during the last six months of the project period, will evaluate the achievements of the Project according to verifiable indicators set forth in the PDM. Preparation work, including gathering information as per means of verification stipulated in the PDM, would be expected in due course.

## VII. Next steps

### 1. Activity with the Bar Federation

Japanese experts will continue discussion with the Bar Federation on the Project activities and the result of discussion will be shared with MOJ. JICA and the Bar Federation would exchange MOU, if necessary.

### 2. Objectively Verifiable Indicators and Means of Verification

Both sides will further consider the objectively verifiable indicators and its means of verification in view of the final evaluation.



ANNEX I Revised PDM

ANNEX II Five Evaluation Criteria

ANNEX III Summary Result of Evaluation

**ANNEX I: Revised PDM**

May 2009

**Draft Project Design Matrix (PDM) Ver. 2.0**

**Project Name: "Technical Cooperation for the Legal and Judicial System Reform"**

**Duration of the Project: 4 years (April 1, 2007 – March 31, 2011)**

**Project Site: Hanoi (and Bac Ninh Province ; pilot area)**

**Target Group: as indicated below**

Narrative Summary Super Goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>A fair, transparent and efficient judicial system based on stable, internationally competitive jurisprudence serving the democratic rule-of-law state is built</p>	<p>1. Persuasive court judgments and decisions are rendered</p> <p>2. Percentage of reversed/annulled/amended decisions at the cassational and retrial level decreases</p> <p>3. Number of appeal to cassation decrease</p> <p>4. Number of unclear judgements which require clarification before execution are decreased</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Court statistics and reports to the National Assembly (1 - 4)</li> <li>- Procuracy statistics and reports to the National Assembly (1- 3)</li> <li>- Law-related books, magazines and newspapers (1)</li> <li>- Articles on academic researches conducted by domestic and foreign scholars (1)</li> <li>- Execution office statistics (4 )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The State of Vietnam steadily continues to pursue the objectives set forth in the Resolutions No. 48 and 49, 2005, of the Politburo of the Central Executive Committee, Communist Party of Vietnam</li> </ul>
<p><b>Project Purpose</b></p> <p>Experiences concerning the improvement in capacity of adjudication and execution works as well as tasks of the judicial support subsystem are accumulated in Bac Ninh Province (pilot area) and other area simultaneously absorbed, analyzed and utilized by central judicial authorities and the unified central lawyers' organization, and thereby the capacity of central judicial authorities and the unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers nationwide as well as the framework supporting adjudication</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Central judicial authorities and the unified central lawyers' organization provide more appropriate guidance and support based on lessons drawn from local practices and newly promulgated/drafted laws.</li> <li>2. Graduates/Students of JA obtain more knowledge on practical issues.</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Results of interviews to counterparts, judges, procurators, judicial officials and lawyers (1, 2)</li> <li>- Monitoring report prepared by the Project (1, 2)</li> <li>- Answers from central judicial authorities/the unified central lawyers' organization to questions from local judicial officials/lawyers (1)</li> <li>- Guidance materials (1)</li> <li>- Newspapers, magazines and other publications of central judicial</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Reform plans concerning adjudication and execution works set forth in the Resolutions No. 48 and 49, 2005, of the Politburo of the Central Executive Committee, Communist Party of Vietnam are pursued.</li> <li>- Coordination and cooperation between counterparts organizations and relevant state agencies and/or practitioners</li> </ul>

9

70

<p>and execution works are improved.</p>	<p>and among relevant state agencies and practitioners are secured in order to establish and maintain modern jurisprudence based on experience in practice for the purpose of feedback to practice.</p>	<p>authorities/the unified central lawyers' organization (1)</p>	<p>and among relevant state agencies and practitioners are secured in order to establish and maintain modern jurisprudence based on experience in practice for the purpose of feedback to practice.</p>
<p><b>Outputs</b></p> <p><b>1. (Component 1)</b></p> <p>Capacity in adjudication and execution works of judges, procurators, lawyers and judicial officials of the local judiciary and judicial support subsystem in Bac Ninh Province (pilot area) is improved and experiences concerning the improvement in such capacity are accumulated in the pilot area.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Court proceeding implementation skills and judgment writing skills of local judges in civil and criminal cases are improved</li> <li>- Local procurators' skills in prosecution and criminal court proceedings are improved</li> <li>- Local lawyer's skills in civil/criminal proceedings are improved</li> <li>- Local judges, procurators, lawyers and judicial officials share common understandings on issues related to practice of adjudication and execution works.</li> </ul>	<p>1. Percentage of reversed/annulled/amended decisions at the cassational and retrial level decreases</p> <p>2. Number of appeal to cassation decreases</p> <p>3. Number of unclear judgements which require clarification before execution are decreased</p> <p>4. Number of unexecuted judgments/decisions decreases.</p> <p>5. Fair and efficient court proceedings based on new concepts embodied in recently revised procedural laws are carried out</p> <p>6. Judgments and decisions are precise and logical and written in a clear and convincing manner</p> <p>7. The quality of arguments, questioning and proving activity by procurators and lawyers improves</p> <p>8. Indictments are well-streamlined and clear</p> <p>9. Arrangements between the court, the procuracy, and local lawyers as to routine and miscellaneous procedural matters are organized.</p> <p>10. Arrangements for sharing common understandings among local judges, procurators, lawyers and judicial officials are organized</p>	<p>- Pilot area-court statistics (1-3)</p> <p>- Pilot area procuracy statistics (2)</p> <p>- Pilot area execution office statistics (3, 4)</p> <p>- Selected trial records and minutes (5-8)</p> <p>- Reports of review meetings on trial activities (5-8)</p> <p>- Selected written judgments(6)</p> <p>- Monitoring reports prepared by the Project (1-10)</p> <p>- Selected procedural documents such as written arguments by procurators and lawyers (7, 8)</p> <p>- Result of interviews to local judges, procurators, lawyers, and execution officers (1-10)</p>	<p>1. Central authorities and unified the central lawyers' organization provide guidance and support based on lessons drawn from local practice.</p> <p>2. Lessons from local practice are reflected in the</p>
<p><b>2. (Component 2)</b></p> <p>Institutional capacity of central judicial authorities and the prospective unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers is improved based on lessons and reflections from local practice including the</p>	<p>1. Results of interviews (1-4)</p> <p>2. Monitoring reports prepared by the Project (1-4)</p> <p>3. Guidance materials (1-2, 6)</p>	<p>1. Central authorities and unified the central lawyers' organization provide guidance and support based on lessons drawn from local practice.</p> <p>2. Lessons from local practice are reflected in the</p>	<p>1. Results of interviews (1-4)</p> <p>2. Monitoring reports prepared by the Project (1-4)</p> <p>3. Guidance materials (1-2, 6)</p>

*Handwritten signatures and initials: "g", "T", and a large stylized signature.*

<p>activities under component 1.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Skills for compiling SPC Court Reporters are developed.</li> <li>- The know-how to disseminate and provide court precedents and other legal information to local judges is established.</li> <li>- The know-how for providing legal information to, and answering specific inquiries from, local procurators are improved.</li> <li>- A procurator's manual on appellate/cassational/re-trial procedure, and supervision on criminal judgment execution activities and rehabilitation (hereinafter referred to as "Procurators' Manual Vol. 2") is compiled.</li> <li>- Issues are compiled for revising the procurators Manual on investigation and first instance trial activities (hereinafter referred to as "Procurators' Manual Vol. 1").</li> <li>- Preparatory researches for establishing a "Criminology Centre" serving as a resource for information on procuratorial activities at the SPP are implemented and the results thereof are compiled.</li> <li>- The know-how for dissemination of important and useful legal information to, and answering inquiries from, local lawyers is developed.</li> <li>- Supporting system for improving lawyers' practice is established</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local public notaries is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local registrars for secured transactions is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local personal status registration officers is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local execution officers is improved.</li> </ul>	<p>guidance materials.</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. Lessons from local practice are compiled in newspapers, magazines and other publications of central judicial authorities and the unified central lawyers' organization.</li> <li>4. The Procurators' Manual Vol. 2 is published</li> <li>5. The Q&amp;A book is compiled.</li> <li>6. The Judgement Writing Manual, the Q&amp;A book and the Procurators Manual Vol. 1 and 2 are utilized in guidance and support provided by central judicial authorities.</li> <li>7. Reports and/or recommendations for the establishment of a SPP "Criminology Centre" are prepared.</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Newspapers, magazines and other publications of central judicial authorities/the unified central lawyers' organization (1, 3)</li> <li>- Answers from central judicial authorities/ the unified central lawyers' organization to questions from local judicial officials/lawyers (1, 6)</li> <li>- The Procurators' Manual Vol. 2 (4)</li> <li>- The Q&amp;A book (5)</li> <li>- Reports and/or recommendations for the establishment of a "Criminology Centre" prepared by the SPP (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- No changes in Legislative Plan</li> </ul>
<p>activities under component 1.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Skills for compiling SPC Court Reporters are developed.</li> <li>- The know-how to disseminate and provide court precedents and other legal information to local judges is established.</li> <li>- The know-how for providing legal information to, and answering specific inquiries from, local procurators are improved.</li> <li>- A procurator's manual on appellate/cassational/re-trial procedure, and supervision on criminal judgment execution activities and rehabilitation (hereinafter referred to as "Procurators' Manual Vol. 2") is compiled.</li> <li>- Issues are compiled for revising the procurators Manual on investigation and first instance trial activities (hereinafter referred to as "Procurators' Manual Vol. 1").</li> <li>- Preparatory researches for establishing a "Criminology Centre" serving as a resource for information on procuratorial activities at the SPP are implemented and the results thereof are compiled.</li> <li>- The know-how for dissemination of important and useful legal information to, and answering inquiries from, local lawyers is developed.</li> <li>- Supporting system for improving lawyers' practice is established</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local public notaries is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local registrars for secured transactions is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local personal status registration officers is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local execution officers is improved.</li> </ul>	<p>guidance materials.</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. Lessons from local practice are compiled in newspapers, magazines and other publications of central judicial authorities and the unified central lawyers' organization.</li> <li>4. The Procurators' Manual Vol. 2 is published</li> <li>5. The Q&amp;A book is compiled.</li> <li>6. The Judgement Writing Manual, the Q&amp;A book and the Procurators Manual Vol. 1 and 2 are utilized in guidance and support provided by central judicial authorities.</li> <li>7. Reports and/or recommendations for the establishment of a SPP "Criminology Centre" are prepared.</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Newspapers, magazines and other publications of central judicial authorities/the unified central lawyers' organization (1, 3)</li> <li>- Answers from central judicial authorities/ the unified central lawyers' organization to questions from local judicial officials/lawyers (1, 6)</li> <li>- The Procurators' Manual Vol. 2 (4)</li> <li>- The Q&amp;A book (5)</li> <li>- Reports and/or recommendations for the establishment of a "Criminology Centre" prepared by the SPP (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The promulgated laws and drafts (1-6)</li> <li>- Reports of seminars/workshops on the Law on Immoveable Property Registration (7)</li> </ul>
<p>3. (Component 3)</p> <p>Drafts of (revisions of) legal normative documents which provide fair and transparent scheme/framework of the subject matters and/or serve the improvement of adjudication and execution works as well as the tasks of the judicial support</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. The drafts are prepared</li> <li>2. The provisions of the latest drafts of the Civil Procedure Code and the Criminal Procedure Code reflects the results of surveys and/or</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The promulgated laws and drafts (1-6)</li> <li>- Reports of seminars/workshops on the Law on Immoveable Property Registration (7)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- No changes in Legislative Plan</li> </ul>

MU

<p>subsystem are prepared</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Drafts of the revised Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law are prepared</li> <li>- Drafts of the revised Criminal Procedure Code the People's Procurator Office Law are prepared</li> <li>- Final draft of the State Compensation Law is prepared</li> <li>- Final draft of the revised Decree on Registration of Secured Transactions is prepared</li> <li>- Final draft of the Civil Judgment Execution Law is prepared</li> <li>- Issues are compiled for legislation of the Law on Immovable Property Registration through study workshop/seminar</li> <li>- Issues are compiled for revising Civil Code.</li> </ul>	<p>seminars and are refined by discarding out-of-date provisions and adding provisions in line with the gradual transition to proceedings adopting adversarial elements.</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. Administrative Litigation Law reflects the results of surveys and/or seminars and are refined in direction to address practical issues to be settled in administrative disputes.</li> <li>4. The provisions of the final draft of the State Compensation Law reflects the results of surveys and/or seminars and are refined in direction to address practical issues to be solved.</li> <li>5. The provisions of the final draft of revised Decree on Registration of Secured Transactions reflects the results of surveys and/or seminars and are refined in direction to address practical issues to be solved.</li> <li>6. The provisions of new Civil Judgment Execution Law reflects the results of surveys and/or seminars and are refined in direction to address practical issues to be solved.</li> <li>7. Issues for legislation of the Law on Immovable Property Registration are compiled through study workshop/Seminar in direction to address practical issues to be solved.</li> <li>8. Issues for revisions of the Civil Code are compiled in line with the development of market-based economy.</li> </ol>	<p>- Reports of seminars/workshops on the revising Civil Code (8)</p>	<p>- JA continues to be an institution for training judicial titles.</p>
<p>4. (Component 4)</p> <p>Institutional capacity for training judicial titles are enhanced based on lessons and reflections from the activities under component 1, 2 and 3.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Legal and practical knowledge and study skills of Judicial Academy JA (MOJ) lecturers on basic substantive and procedural laws are improved.</li> <li>- The results of component 1,2 and 3 are reflected in the education program of JA (MOJ).</li> </ul> <p>Activities</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Textbooks and handbooks are revised based on lessons drawn from local practice and updated legal information.</li> <li>2. A civil executors' manual which reflects the new civil execution system is prepared.</li> </ol>	<p>- Revised textbooks (1) - Training handbooks (1) - A civil executors' manual (2) - Result of interviews (1-2)</p>	<p>- JA continues to be an institution for training judicial titles.</p>
<p style="text-align: right;"><b>Inputs</b></p>		<p style="text-align: right;"><b>Inputs</b></p>	

<p><b>I. (For Component 1)</b></p> <p><u>1-1 Joint Activities (local judges, local procurators and lawyers)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Joint workshops on issues relating to mutual coordination in court proceedings</li> <li>- Compilation of reports and lessons on issues concerning civil and criminal proceedings</li> </ul> <p><u>1-2 Activities with local court judges</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of adjudication activities of pilot area court(s) and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in fact-finding, application of law and conduct of correct adjudication procedure</li> <li>- Case studies</li> <li>- Judgment writing workshops</li> <li>- Learning Japanese Experiences</li> </ul> <p><u>1-3 Activities with local procurators</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of procurators' activities of pilot area procuracy(ies) and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in evidence gathering, proving activity, prosecution and trial proceedings</li> <li>- Case studies</li> <li>- Indictment and accusation writing workshops</li> <li>- Learning Japanese experiences</li> </ul> <p><u>1-4 Activities with lawyers</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of lawyers' activities in Bac Ninh province and preparation of a report on the results after the establishment of the Working Group of Lawyers</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in legal consultation, evidence gathering, proving activity and trial proceedings</li> </ul> <p><u>1-5 Activities with the local judges, local procurators, local lawyers, and local judicial officials</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Workshops participated by the judges, procurators, lawyers, and local judicial officials on issues related to practice of adjudication and execution works</li> </ul>	<p><b>Inputs from the Vietnamese side</b> (in Hanoi and in Bac Ninh Province (pilot area))</p> <p>a. Human Resources</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Project Director, Project Managers</li> <li>- Counterpart Personnel- Coordinators for communication and coordination among the Vietnamese side and administrative procedures of the Project -Members of Working Groups</li> </ul> <p>b. Facilities</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Conference rooms for workshops and seminars</li> </ul> <p>c. Equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Related materials for administrative work for the Project</li> </ul> <p>d. Expenses</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expenses for the above items from a. to c. other than the expenses related to Workshops that are borne by the Japanese side</li> <li>- Expenses for communication and coordination and administrative tasks related to the Project</li> </ul> <p><b>Inputs from the Japanese side</b></p> <p>a. Human Resources</p> <p>(Hanoi)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- One Project Chief Advisor/Long-Term Legal Expert</li> <li>- Two Long-Term Legal Experts</li> <li>- One Project Coordinator (Japanese profession having administrative knowledge and sufficient experience in line with JICA rules and procedures)</li> <li>- Four Project Office staff personnel (continuously employed from previous project*)</li> </ul> <p>(Japan)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Advisory Groups and Units (Japanese academia and legal professions having profound knowledge and experience on law or legal and judicial affairs)</li> </ul> <p>b. Training opportunities for Vietnamese Counterpart Personnel in Japan</p> <p>c. Facilities</p> <p>(Hanoi)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- One Expert's Office in Hanoi (continuing from the previous project*)</li> </ul> <p>(Japan)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Meeting rooms for Advisory Groups and Units</li> <li>- Conference rooms for workshops and seminars</li> <li>- JICA-NET system</li> </ul>
--	---

	<p><b>d. Equipment</b> - Expert's Office equipment (continuing from the previous project*)</p> <p><b>e. Expenses</b> - Expenses for the above - Expenses for seminars and Workshops in Vietnam</p>	
		<p><b>2. (For Component 2)</b></p> <p><b>2-1 Joint Activities (SPC, SPP and the unified central lawyers' organization)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring the activities under component 1 and simultaneously providing the information about experiences accumulated in the pilot area by component 1 for other area.</li> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of reports for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judiciary</li> </ul> <p><b>2-2 Activities with SPC</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Survey on practical issues in adjudication works</li> <li>- Drafting of Q&amp;A book based on the result of survey</li> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of reports for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judges</li> <li>- Dissemination seminars on 'Judgment Writing Manual'</li> <li>- Workshops on court precedents</li> <li>- Drawing a "Blueprint" for compilation and dissemination system concerning court precedents</li> </ul> <p><b>2-3 Activities with SPP</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of reports for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local procurators</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for specific practical problems in the advisory and feedback functions of SPP</li> <li>- Drawing a "Blueprint" for a better advisory and feedback system</li> <li>- Learning experiences of Japanese Prosecutors Offices' supervising system</li> </ul>



- Preparation works for revising the Procurators' Manual Vol. 1 and drafting, editing and compiling works on the Procurators' Manual Vol.2.
  - Monitoring the activities under component 1
  - Regular drafters/editors/experts meetings
  - Written and oral comments from Japanese experts
  - Opinion gathering workshops
  - Dissemination on the Procurators Manuals
  - Implementing study workshop in Japan and providing necessary information for preparatory researches of establishing a "Criminology Centre".
- 2-4 Activities with the prospective unified central lawyers' organization
- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of reports for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of lawyers
  - Workshops for studying the practical advisory and feedback functions of the unified central lawyers' organization on legal information
  - Case studies
  - Learning experiences of the Japan Federation of Bar Associations' support system for lawyers
- 2-5 Activities with MOJ
- Training Course and seminars for local judicial officials
  - Workshops for implementing the State Compensation Law
  - Workshops for implementing the Civil Judgment Execution Law

g  
 MW  
 7/15



		<p><b>3. (For Component 3)</b></p> <p><u>3-1. Activities with SPC</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Surveys</li> <li>- Seminars on the Japanese civil procedure and administrative litigation procedure system</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the revised Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul> <p><u>3-2. Activities with SPP</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars on the Japanese criminal procedure system.</li> <li>- Seminars on the model of organization and function of SPP</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the revised Law on People's Procurator Office Law</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the revised Criminal Procedure Code</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul> <p><u>3-3. Activities with MOJ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Surveys</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the State Compensation Law</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> <li>- Study Seminars and workshops on legislation of the Law on Immovable Property Registration</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the revised Decree on Registration of Secured Transactions</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Civil Judgment Execution Law</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops for Civil Code revisions</li> </ul> <p><b>4. (For Component 4)</b></p>
--	--	--

<p><b>Activities with Judicial Academy (MOJ)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Participating as observers in the activities under component 1 and 2 and preparation of a written report thereof for the purpose of reflection in education programs/know-how of JA (MOJ).</li> <li>- Revision works of the textbooks which were developed in the previous project* to be used in the common curriculum for judicial titles of JA(MOJ) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> <li>- Drafting, editing and compiling works on training handbooks.</li> <li>- Drafting, editing and compiling works on a civil executors' manual.</li> </ul>	<p><b>Precondition</b></p> <p>Bac Ninh Province is selected as a candidate pilot area. The final decision of selecting Bac Ninh Province as a P.A of this Project will be made upon the consultation with the People's Committee of Bac Ninh Province on the Vietnamese side.</p>
--	---

\*The judicial officials shall mean public notaries, local executions officers, property registrars and local personal status registration officers  
 \*The previous project refers to "Technical Cooperation in Legal and Judicial Field (July 2003 to March 2007)"

Handwritten signatures and initials, including a signature that appears to be 'Gg' and another that appears to be 'Huy'.

## ANNEX II: Five Criteria of Mid-term Review

The Team reviewed the Project activities from the view points of five criteria

### 1. Relevance

Relevance of a project is reviewed by examining whether project purpose and overall goal are in connection with the development policy of the Socialist Republic of Vietnam and needs of beneficiaries as well as Japan's aid policy for the Socialist Republic of Vietnam.

### 2. Effectiveness

Effectiveness is assessed with the degree to which project purpose has been achieved. It is also considered how outputs have contributed towards achieving the project purpose.

### 3. Efficiency

The efficiency of a project implementation is analyzed with the emphasis on the relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity.

### 4. Impact

The impact of project activities is forecasted by either positive or negative changes caused by a project.

### 5. Sustainability

The sustainability of a project is assessed in organizational, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the project are sustained or expanded after the project is completed.

### ANNEX III: Summary Result of Evaluation

#### 1. Relevance

Highly relevant;

The Project commenced in April 2007 with the purpose in conformance with the results of the Comprehensive Legal System Development Assessment in 2001, and in line with the principles of the Resolution No. 48 (Resolution No.48/NQ-TW of 24<sup>th</sup> May, 2005) and No. 49 (Resolution No.49/NQ-TW of 2<sup>nd</sup> June, 2005). The Project span also matched to the timing of the delegation of authority to courts and procuracy offices at district level and institutional reform of the Procracy Office by the Government of Vietnam in 2010.

The Japan's Country Assistance Program for Vietnam (issued in April 2004 and revised first draft in May 2008) states priority areas including strengthening of the governance and institutional building. The development of the legal system and judicial reform, particularly the capacity improvement of adjudication and execution works and tasks of judicial support system will be classified into this priority area. The Project is consistent with the JICA's Country Implementation Program for Vietnam (December 2005) as well.

Japan has supported the development of the legal system in the country since 1990s. The specific characteristics are found in a way that a combined group of judges, prosecutors and lawyers is dispatched on a long-term basis and that emphasis is placed on the Civil Code and relevant laws, which form the basis for a market economy. The composition of long-term resident experts has given more flexibility to the Project in terms of the arrangement of various project activities and has enriched their advisory works with broader perspectives from the three types of professions. This long-term cooperation contributed to accumulation of knowledge and experiences of Vietnamese laws on the Japanese side and thus, provided Japan with further advantage in the cooperation.

The Project was designed in such a way that each Component is reflected to the others. The Project made an attempt to effectively combine human resource development with institutional strengthening and compilation of legislation through enhancing the feedback system between local and central judicial authorities. It aims to reflect experiences on the ground into supporting measures from central judicial authorities and the National Bar Federation by enhancement of their institutional capacities. While this project design puts emphasis on mutual relationship among the

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large signature on the left and initials 'Gg' and 'L' on the right.

four components for realization of the synergy effects, this arrangement seems to require continuous efforts for coordination activities among different implementation organizations.

## **2. Effectiveness**

Expected to be achieved;

All the four Components are expected to contribute towards achievement of the project purpose.

Experiences concerning the improvement in capacity in adjudication and execution works of judges, procurators and judicial officials are being accumulated in the pilot area and other areas through participation of working sessions, workshops/seminars, and survey and drafting of the Q&A book and experiences are being simultaneously absorbed, analyzed and utilized by the central judicial authorities. The National Bar Federation is to be officially established in June 2009. The newly established organization is expected to serve for improvement of lawyers' capacities in the country. These activities are/will be integrated with supports to draft Legal Normative Documents (LNDs). Civil Judgment Execution Law, one of LNDs, was enacted at the National Assembly session in 2008 and is expected to improve the execution works. Criminal Procedure Code and Civil Procedure Code are expected to be amended in the near future, which will contribute to improvement of the adjudication works. The participation of lecturers from JA in the activities in Component 1 and 2 has been less active so far and the relation of Component 4 with other components is less visible except the fact that drafting, editing and compiling works on training handbooks and manual are under way. While JA is expected to participate more actively in the Project during the remaining period of the Project, enhancement of training capacities of judicial titles at JA is supposed to contribute to improvement of human resources who are involved in adjudication and execution works.

In order to objectively verify the achievement of the project purpose, more appropriate indicators need to be developed in collaboration with implementing organizations.

## **3. Efficiency**

Expected to be achieved;

With regard to the system of implementation, this Project has been managed with strong initiative of the counterparts, the experts and supporting institutions in Japan. The experts review the status of the Project as hub functions and the good

communication channel makes a steady progress to implement the Project. The task is to take necessary measures in order to accelerate information-sharing regarding overall Project plan and progress among the managements of concerned agencies in the remaining period of the Project.

Inputs by both Vietnamese and Japanese sides are provided on a timely manner. Especially, close relationships and trust cemented between Japanese experts and Vietnamese counterparts make it easier to collect information, which further promote the progress of every activity.

The National Bar Federation will officially come into existence from June 2009 and is expected to function to serve to capacity improvement of lawyers in the country. As stated before, JA is expected to participate in the Project more actively during the remaining period of the Project.

Some issues are found in the delayed process of lawmaking that is likely to have some negative impact on the Project.

The Judgment Writing Manual is to be approved at SPC after a long delay. The manual is scheduled to be disseminated and comments will be compiled for the future revision.

#### **4. Impact**

Expected to be achieved from a long-term viewpoint;

With the capacity improvement of the central judicial authorities and the National Bar Federation, the Project is expected to have positive impact on improvement of the adjudication and execution works.

While the overall goal envisions spreading the project effects throughout the country within a relatively short span of time after completion of the Project, there will be more to be done besides the activities planed in the Project in order to attain the overall goal. The counterpart organizations are highly motivated to achieve the overall goal as it is in line with the policy direction set forth by the state, and the overall goal would be maintained as it was initially set.

In addition, several important assumptions need to be satisfied to achieve the overall goal, according to the Resolutions No. 48 and 49, 2005, of the Politburo of the Central Executive Committee, Communist Party of Vietnam concerning adjudication and execution works throughout the country.


In order to objectively verify the achievement of the overall goal, more appropriate indicators need to be identified in collaboration with implementing organizations.



**5. Sustainability**

Continued attention to be required

Sustainability of the benefits from the Project requires continued attention and efforts. For the supervision over, and/or providing guidance and support to local judicial authorities and lawyers nationwide as well as the framework supporting adjudication and execution works, the central judicial authorities and the National Bar Federation need to continue to absorb, analyze and utilize experiences concerning improvement of capacity of adjudication and execution works as well as tasks of judicial support subsystem on the ground. Financial factors, which enable central authorities and the National Bar Federation to conduct surveys and continuously provide seminars, workshops and training courses, and amendment schedules of legal normative documents could have impact on sustainability and expansion of the project benefits.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large stylized signature, a smaller signature, and the initials 'Tc'.



## 2. 案件開始時のPDM

(ANNEX I)  
March, 2007

### Draft Project Design Matrix (PDM)

Project Name: “Technical Cooperation for the Legal and Judicial System Reform”

Duration of the Project: 4 years

Project Site: Hanoi (and Bac Ninh Province : pilot area)

Target Group: as indicated below

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Super Goal</b></p> <p>A fair, transparent and efficient judicial system based on stable, internationally competitive jurisprudence serving the democratic rule-of-law state is built</p>			
<p><b>Overall Goal</b></p> <p>Adjudication and execution works are impartial, persuasive, transparent, expedient and consistent throughout the country</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Persuasive court judgments and decisions are rendered</li> <li>- Percentage of reverse decisions at the cassational and retrial level decreases</li> <li>- Number of backlog cases at courts and unexecuted judgments/ decisions at the pilot area decreases</li> <li>- Number of cases in which parties are represented by qualified lawyers increases</li> <li>- Publication of judgments by official court reporters as well as books, magazines and newspapers increases</li> <li>- Average time needed for completion of settlement of cases and execution of adjudications is shortened</li> <li>- Legal dispute settlement tends to be brought to the court rather than administrative agencies</li> <li>- Number of international civil and economic litigation in domestic courts increases</li> <li>- Number of international contracts designating Vietnamese courts as dispute resolution forum increases</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Court statistics and reports to the National Assembly</li> <li>- Procuracy statistics and reports to the National Assembly</li> <li>- Official court reporters</li> <li>- Law-related books, magazines and newspapers</li> <li>- Articles on academic researches conducted by domestic and foreign scholars</li> <li>- Compiled results of surveys on internationally operating enterprises and law firms</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The State of Vietnam steadily continues to pursue the objectives set forth in the Resolutions No. 48 and 49, 2005, of the Politburo of the Central Executive Committee, Communist Party of Vietnam</li> <li>- Legal professionals continue to maintain high professional moral standards</li> <li>- Relevant state agencies, practitioners and scholars continue to interact each other in order to establish and maintain modern jurisprudence based on experience in practice for the purpose of feedback to practice</li> </ul>
<p><b>Project Purpose</b></p> <p>Experiences concerning the improvement in capacity of adjudication and execution works as well as tasks of the judicial support subsystem are accumulated in Bac Ninh</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Fair and efficient court proceedings based on new concepts embodied in recently amended procedural laws are carried out in the pilot</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Pilot area-court statistics</li> <li>- Pilot area procuracy statistics</li> <li>- Selected trial records and minutes</li> </ul>	



<p>Province (pilot area) and simultaneously absorbed, analyzed and utilized by central judicial authorities and the unified central lawyers' organization, and thereby the capacity of central judicial authorities and the unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers nationwide as well as the framework supporting adjudication and execution works are improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- area-court(s)</li> <li>- The quality of arguments by procurators and lawyers improves</li> <li>- Persuasive judgments are rendered by the pilot area court(s)</li> <li>- Number of unexecuted judgments/decisions decreases at the pilot area</li> <li>- Experience in pilot area judiciary and judicial subsystem is reflected in educational materials</li> <li>- The supporting mechanism and tools for judicial authorities and lawyers are improved in sustainable manner</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Monitoring report prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Results of interviews to judges, procurators and lawyers</li> <li>- Compiled books and materials used for the training and fostering of legal professionals</li> </ul>	
<p><b>Outputs</b></p> <p><b>I. (Component 1)</b></p> <p>Capacity in adjudication and execution works of judges, procurators, lawyers and judicial officials of the local judiciary and judicial support subsystem—in Bac Ninh Province (pilot area) is improved and experiences concerning the improvement in such capacity are accumulated in the pilot area.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Court proceeding implementation skills and judgment writing skills of local judges in civil and criminal cases are improved</li> <li>- Local procurators' skills in prosecution and criminal court proceedings are improved</li> <li>- Local lawyer's skills in civil/criminal proceedings are improved</li> <li>- Knowledge of the new notary works is acquired by the local public notaries.</li> <li>- Knowledge of the new immovable property registration system is acquired by the local property registrars.</li> <li>- Knowledge of the new personal status registration system is acquired by the local personal status registration officers.</li> <li>- Knowledge of the new civil execution system is acquired by the local execution officers.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Procedural actions and dispositions by presiding judges are quick and efficient</li> <li>- Questioning by judges are accurate and efficient</li> <li>- Fact findings are streamlined, logical and convincing</li> <li>- Application of law is precise, logical and transparent</li> <li>- Judgments and decisions are written in a clear and convincing manner using an appropriate legal syllogism</li> <li>- Judgments and decisions do not allow multiple interpretations</li> <li>- Procurators' proving activities are sufficient and to the point</li> <li>- Indictments are well-streamlined and clear</li> <li>- Procurators' questionings are clear and efficient</li> <li>- Procurators' arguments are clear, logical and convincing</li> <li>- Lawyers' proving activities are sufficient and to the point</li> <li>- Lawyers' arguments are streamlined and convincing</li> <li>- Arrangements between the court, the procuracy, and the local lawyers association as to routine and miscellaneous procedural matters are established</li> <li>- Civil judgment execution is conducted in a swift manner in accordance with the newly promulgated laws</li> <li>- Process of notarization works is streamlined,</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring reports prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Selected procedural documents such as written arguments by procurators and lawyers</li> <li>- Written documents on arrangements between the court, the procuracy and the local lawyers association as to routine and miscellaneous procedural matters</li> <li>- Result of interviews to local judges, procurators, lawyers, execution officers and registrars</li> </ul>	

<p>quick and in accordance with the new law</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Process of personal registration and issuance of certificate is streamlined, quick and in accordance with the new law</li> <li>- Process of property registration and issuance of certificate of registration is streamlined, quick and in accordance with the new law</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Judges use court precedents as reference in their adjudication works</li> <li>- Procurators and lawyers use court precedents to back up their assertions and arguments</li> <li>- Response by the SPC and SPP to inquiries from the city/provincial level is systematized, quick and accurate</li> <li>- The “Judgment Writing Manual” reflects amendments in new laws and newly arising legal issues</li> <li>- The “Procurators’ Manual” on investigation and first instance trial reflects amendments in new laws and newly arising legal issues</li> <li>- The “Procurators’ Manual” on appellate/cassational/retrial procedure reflects amendments in new laws and embodies concepts and know-hows in accordance with the gradual transition to procedures adopting adversarial elements</li> <li>- A recommendation for the establishment of a SPP “Criminology Centre” is prepared</li> <li>- An inquiry response system for local lawyers is established</li> <li>- Judges, procurators, lawyers, execution officers and registrars use updated legal information provided from central authorities</li> <li>- The prospective unified central lawyers’ organization is established.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring reports prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Selected procedural documents such as written arguments by procurators and lawyers</li> <li>- Internal rules of SPC, SPP, the prospective unified central lawyers’ organization and MOJ concerning the works for responding to inquiries from subordinate agencies</li> <li>- The revised “Judgment Writing Manual”</li> <li>- The revised “Procurators’ Manual” on investigation and first instance trial</li> <li>- The “Procurators’ Manual” on appellate/cassational/retrial activities</li> <li>- Written report and recommendation for the establishment of a “Criminology Centre” prepared by the SPP</li> </ul>	
<p><b>2. (Component 2)</b></p> <p>Institutional capacity of central judicial authorities and the prospective unified central lawyers’ organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers is improved based on lessons and reflections from the activities under component 1.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Skills for compiling SPC Court Reporters are developed.</li> <li>- The know-how to disseminate and provide court precedents and other legal information to local judges is established.</li> <li>- The contents of the “Judgment Writing Manual” are updated and enriched in accordance with the revision of the Civil Procedure Code and Criminal Procedure Code and the enactment of the Administrative Litigation Law, reflecting the results of component 1.</li> <li>- The know-how for providing legal information to, and answering specific inquiries from, local procurators are improved.</li> <li>- A procurator’s manual on appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution activities is compiled.</li> <li>- The contents of the procurator’s manual on investigation and first instance trial activities are updated and revised in accordance with the revision of the Criminal Procedure Code, at the same time reflecting the results of component 1.</li> <li>- Preparatory researches for establishing a “Criminology Centre” serving as a resource for information on procuratorial activities at the SPP are implemented and the results thereof are compiled.</li> <li>- The know-how for dissemination of important and useful legal information to, and answering inquiries from, local lawyers is developed.</li> <li>- Supporting system for improving lawyers’ practice is established The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local public notaries is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal</li> </ul>			

<p>information to, and answering inquiries from, local property registrars is improved.</p> <p>The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local personal status registration officers is improved.</p> <p>The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local execution officers is improved.</p>			
<p><b>3. (Component 3)</b></p> <p>Necessary and up-to-date amendments to legal normative documents (LND's) serving the improvement of adjudication and execution works as well as the tasks of the judicial support subsystem are prepared</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Final drafts of the revised Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law and their subordinate LND's are prepared</li> <li>- Final drafts of the revised Criminal Procedure Code the People's Procuree Office Law and its subordinate LND's are prepared</li> <li>- Final draft of the State Compensation Law is prepared</li> <li>- Final draft of the Law on Immovable Property Registration is prepared</li> <li>- Final draft of the Ordinance on Registration of Secured Transactions is prepared</li> <li>- Final draft of the Judgment Execution Code is prepared</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The provisions of the Civil Procedure Code and the Criminal Procedure Code are refined by discarding out-of-date provisions and adding provisions necessary for fair and efficient procedure in line with the gradual transition to proceedings adopting adversarial elements.</li> <li>- The provisions of the Administrative Litigation Law have such nature as to serve fair and swift settlement of administrative disputes</li> <li>- The provisions of the State Compensation Law contributes to the just and fair state compensation scheme</li> <li>- The provisions of new Law on Immovable Property Registration reflect a system of efficient and transparent immovable property registration</li> <li>- The provisions of new Ordinance on Registration of Secured Transactions reflect a system of efficient and transparent registration of secured transactions</li> <li>- The provisions of new Judgment Execution Code reflect a system of efficient and transparent judgment execution</li> <li>- The final drafts are submitted to the National Assembly</li> </ul>	<p>The promulgated laws</p>	
<p><b>4. (Component 4)</b></p> <p>Institutional capacity for training judicial titles are enhanced based on lessons and reflections from the activities under component 1, 2 and 3.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Legal and practical knowledge and study skills of Judicial Academy (JA) lecturers on basic substantive and procedural laws are improved.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Graduates of JA gain ability to assert and argue on advanced legal issues</li> <li>- Education program of JA is reflecting updated information on actual legal practice</li> <li>- Textbooks and materials are revised</li> <li>- A training handbook which reflects the new</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Examination Results of JA</li> <li>- The revised education program of JA</li> <li>- Revised textbooks and materials</li> <li>- A training handbook</li> <li>- A civil executors' manual</li> </ul>	

<p>- The results of component 1,2 and 3 are reflected in the education program of JA.</p>	<p>training program adopted in 2007 is prepared. A civil executors' manual which reflects the new civil execution system is prepared.</p>	<p>- Effective communication and coordination are ensured between MOJ, SPP, and SPC and other related authorities</p>
<p><b>Activities</b></p> <p><b>1. (For Component 1)</b></p> <p><u>1-1 Joint Activities</u> (local judges, local procurators and lawyers)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Joint workshops on issues relating to mutual coordination in court proceedings</li> <li>- Trial simulation using mock court(civil and criminal)</li> <li>- Compilation of a joint report and recommendation on issues concerning civil and criminal proceedings</li> <li>- Creation of local agreement on practice and recommendation for reflection thereof in legal normative documents</li> <li>- Compilation of a comprehensive report including monitoring reports on the activities of Component 1 and recommendation by the local judiciary and judicial subsystem for utilization of the results in other jurisdictions</li> </ul> <p><u>1-2 Activities with local court judges</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of adjudication activities of-pilot area court(s) and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in fact-finding, application of law and conduct of correct adjudication procedure</li> <li>- Case studies</li> <li>- Judgment writing workshops</li> <li>- Learning Japanese Experiences</li> </ul> <p><u>1-3 Activities with local procurators</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of procurators' activities of pilot area procuracy(ies) and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in evidence gathering, proving activity, prosecution and trial proceedings</li> <li>- Case studies</li> <li>- Indictment and accusation writing workshops</li> <li>- Learning Japanese experiences</li> </ul> <p><u>1-4 Activities with lawyers</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of lawyers' activities in Bac Ninh province and preparation of a report on the results</li> </ul>	<p><b>Inputs</b></p> <p><u>Inputs from the Vietnamese side</u> (in Hanoi and in Bac Ninh Province (pilot area))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. Human Resources <ul style="list-style-type: none"> <li>- Project Director, Project Managers</li> <li>- Counterpart Personnel</li> <li>- Coordinators for communication and coordination among the Vietnamese side and administrative procedures of the Project</li> <li>- Members of Working Groups</li> </ul> </li> <li>b. Facilities <ul style="list-style-type: none"> <li>- Conference rooms for workshops and seminars</li> </ul> </li> <li>c. Equipment <ul style="list-style-type: none"> <li>- Related materials for administrative work for the Project</li> </ul> </li> <li>d. Expenses <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expenses for the above items from a. to c. other than the expenses related to Workshops that are borne by the Japanese side</li> <li>- Expenses for communication and coordination and administrative tasks related to the Project</li> </ul> </li> </ul> <p><u>Inputs from the Japanese side</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. Human Resources (Hanoi) <ul style="list-style-type: none"> <li>- One Project Chief Advisor/Long-Term Legal Expert</li> <li>- Two Long-Term Legal Experts</li> </ul> </li> <li>b. One Project Coordinator (Japanese profession having administrative knowledge and sufficient experience in line with JICA rules and procedures)</li> <li>- Four Project Office staff personnel (continuously employed from previous project*) (Japan) <ul style="list-style-type: none"> <li>- Advisory Groups and Units (Japanese academia and legal professions having profound knowledge and experience on law or legal and judicial affairs)</li> </ul> </li> <li>b. Training opportunities for Vietnamese Counterpart Personnel in Japan</li> <li>c. Facilities (Hanoi) <ul style="list-style-type: none"> <li>- One Expert's Office in Hanoi (continuing from the previous project*)</li> </ul> </li> </ul>	<p>-</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in legal consultation, evidence gathering, proving activity and trial proceedings</li> <li>1-5 <u>Activities with the local judges, local procurators, local lawyers, and local judicial officials</u></li> <li>- Joint workshops with the judges, procurators, lawyers, and local judicial officials on issues relating to mutual coordination and cooperation</li> </ul>	<p>(Japan)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Meeting rooms for Advisory Groups and Units</li> <li>- Conference rooms for workshops and seminars</li> <li>- JICA-NET system</li> </ul> <p>d. <u>Equipment</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expert's Office equipment (continuing from the previous project*)</li> </ul> <p>e. <u>Expenses</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expenses for the above</li> <li>- Expenses for seminars and Workshops in Vietnam</li> </ul>	
<p><b>2. (For Component 2)</b></p> <p><u>2-1 Joint Activities</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring the activities under component 1 and simultaneously providing the information about experiences accumulated in the pilot area by component 1 for other area.</li> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a comprehensive joint recommendation by central judicial agencies for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judiciary and judicial subsystems</li> <li>- Seminars to promote understanding on court precedents in relation with actual practice</li> </ul> <p><u>2-2 Activities with SPC</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judges</li> <li>- Dissemination seminars on 'Judgment Writing Manual'</li> <li>- Workshops on court precedent compilation and dissemination</li> <li>- Drawing a "Blueprint" for compilation and dissemination system concerning court precedents</li> <li>- Writing and revising tentative drafts of the revised "Judgment Writing Manual" <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Monitoring the activities under component 1</li> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Written and oral comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> </ul> <p><u>2-3 Activities with SPP</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and</li> </ul>		

<ul style="list-style-type: none"> <li>- preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local procurators</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for specific practical problems in the advisory and feedback functions of SPP</li> <li>- Drawing a “Blueprint” for a better advisory and feedback system</li> <li>- Learning experiences of Japanese Prosecutors Offices’ supervising system</li> <li>- Revision works on the “Procurators’ Manual (Investigation and First Instance Trial)” and drafting, editing and compiling works on “Procurators’ Manual (appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution )” <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Monitoring the activities under component 1</li> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Written and oral comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> <li>- Dissemination seminars on “Procurators Manual”</li> <li>- Implementing study workshop in Japan and providing necessary information for preparatory researches of establishing a “Criminology Centre”</li> </ul> <p><u>2-4 Activities with MOJ/the prospective unified central lawyers’ organization</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of lawyers</li> <li>- Workshops for studying the practical advisory and feedback functions of MOJ/the prospective unified central lawyers’ organization on legal information</li> <li>- Case studies</li> <li>- Learning experiences of the Japan Federation of Bar Associations’ support system for lawyers</li> </ul> <p><u>2-5 Activities with-MOJ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and utilization of the achievements for further development and enhancement of capacity of local judicial officials</li> <li>- Dissemination Seminars on the 2005 Civil Code</li> </ul>
---

<p><b>3. (For Component 3)</b></p> <p><u>3-1 Joint Activities</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars and workshops on “Consistent Legislative Drafting”</li> </ul> <p><u>3-2 Activities with SPC</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars on the Japanese civil procedure and administrative litigation procedure system</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul> <p><u>3-3 Activities with SPP</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars on the Japanese criminal procedure system</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Criminal Procedure Code</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul> <p><u>3-4 Activities with MOJ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars and workshops on drafts of the State Compensation Law</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Law on Immovable Property Registration</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Ordinance on Registration of Secured Transactions</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Judgment Execution Code</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> </ul>		
--	--	--

<p><b>4. (For Component 4)</b></p> <p><u>Activities with MOJ/Judicial Academy</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Participating as observers in the activities under component 1 and 2 and preparation of a written report thereof for the purpose of reflection in education programs/know-how of JA.</li> <li>- Model lessons for lecturers adopting a seminar-discussion style, focusing on specific legal topics and case studies</li> <li>- Revision works of the four textbooks which were developed in the previous project*to be used in the common curriculum for judicial titles of JA <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> <li>- Drafting, editing and compiling works on a training handbook.</li> <li>- Drafting, editing and compiling works on A civil executors' manual.</li> </ul>	<p><b>Precondition</b></p> <p>Bac Ninh Province is selected as a candidate pilot area. The final decision of selecting Bac Ninh Province as a PA of this Project will be made upon the consultation with the People's Committee of Bac Ninh Province on the Vietnamese side.</p>
--	--

\*The judicial officials shall mean public notaries, local executions officers, property registrars and local personal status registration officers

\*The previous project refers to "Technical Cooperation in Legal and Judicial Field (July 2003 to March 2007")



3. 訪問先/面会者一覧

**SCHEDULE OF MID-TERM REVIEW MISSION**  
**Technical Assistance for Legal and Judicial System Reform Project**

<b>Date</b>	<b>Starting time</b>	<b>Discussion points</b>	<b>Visiting agency</b>	<b>Mission Members</b>	<b>Venue</b>
<b>14 May</b>	14:00	- Outline of mid-term review - Collection of answers to questionnaires and materials - Interview	<b>MOJ</b> Mr. Nguyen Huy Ngat Director ICD Ms. Dinh Thi Bich Ngoc Senior Expert ,ICD Mr. Le Van Tien Expert ICD	Mr. MOCHIDA Mr. ONUKI	MOJ 60 Tran Phu St. Hanoi
<b>15 May</b>	09:00	-Outline of mid-term review -Collection of answers to questionnaires and materials - Interview	<b>SPC</b> Mr. Ngo Cuong and Mr. Nguyen Ngoc Thanh	Mr. MOCHIDA Mr. ONUKI	SPC 48 Ly Thuong Kiet St., Hanoi
	14:00	-Outline of mid-term review -Collection of answers to questionnaires and materials interview	<b>SPP</b> Mr. Vu Van Moc and Mr. Le Tien	Mr. MOCHIDA Mr. ONUKI	SPP 44 Ly Thuong Kiet St., Hanoi
<b>16May</b>		Document Works		Mr. MOCHIDA Mr. ONUKI	
<b>17May</b>	10:00	Internal Meeting		All members	Project Office

14:00	Meeting with Experts	<b>Project Experts</b> Mr. Fuminori Ito Long –term Expert of Legal and Judicial System Reform Project Ms.Yoko.Obata Long –term Expert of Legal and Judicial System Reform Project Mr. Osamu Nishimura Long –term Expert of Legal and Judicial System Reform Project Mr.Izumi Yamamoto Long –term Expert of Legal and Judicial System Reform Project Mr.Yosuke Representative Kobayashi JICA Vietnam Office	All members	Project Office
<b>18 May</b>	Meeting with JICA Vietnam Office	<b>JICA Vietnam Office</b> Mr. Yasuhiro Tojo Senior Representative JICA Vietnam Office Mr. Yosuke Kobayashi Representative JICA Vietnam Office	All members	JICA Vietnam Office
13:30	Interview and discussion	<b>MOJ</b> Mr. Nguyen Huy Ngat Director ICD Ms. Dinh Thi Bich Ngoc Senior Expert ,ICD Mr. Le Van Tien Expert ICD	All members	MOJ
15:00	Interview and discussion	<b>MOJ</b> Mr. Duong Dang Hue,Director,– Director of CED Ms.Hoang Thuy Hang,Senior Expert, CED, Ms.Nguyen Thi Thu Van ,Expert, CED, Ms.Nguyen Kim Phong Expert, CED, Ms. Dinh Thi Bich Ngoc Senior Expert, ICD	All members	MOJ

<b>19 May</b>	08:30	Interview and discussion	<p><b>MOJ</b> Mr. Nguyen Quoc Cuong – Deputy Director of Department of Judicial Administration(JAD), Ms. Tran Thu Hang, Expert ,JAD Ms. Le Hoang Yen, Director of Department of Judicial Support(JSD), Ms. Nguyen Thi Mai, Expert, JSD Mr. Nguyen Van Ve, Expert ,JSD Ms. Pham Thi Thuy Duong Representative of Vietnam Bar Association Ms. Dinh Thi Bich Ngoc Senior Expert , ICD</p>	All members	MOJ
	10:00	Interview and discussion	<p><b>MOJ</b> Mr. Vu Duc Long, Director of National Registration Agency for Secured Transactions (NRAST) Tran Dong Tung – Deputy Director of NRAST Ms. Hoang Thu Ha, Expert of NRAST Ms. Tran Khang Thu , Expert of NRAST Ms. Dinh Thi Bich Ngoc Senior Expert Project Manager ICD</p>	All members	MOJ
	13:30	Interview and discussion	<p><b>MOJ</b> Mr. Nguyen Thanh Thuy – Deputy Director of CJED Mr. Le Tuan Son, Expert Ms. Dinh Thi Bich Ngoc, Senior Expert, ICD</p>	All members	MOJ
	15:00	Interview and discussion	<p><b>JA</b> Ms. Tran Thi Ngoc Lien, Ms. Cao Binc Nguen, expert International Cooperation Dept JA</p>	All members	MOJ

<b>20 May</b>			<b>MOJ</b> Ms. Dinh Thi Bich Ngoc Senior Expert , ICD		
	09:00	Interview and discussion	<b>SPP</b> Mr. Vu Van Moc,Vice Director of SPP's Prosecution Institute, Ms. Hoang Thuy Hoa, Expert	All members	SPP
<b>21 May</b>	14:00	Interview and discussion	<b>SPC</b> Mr. Ngo Cuong Director, ICD Mr. Nguyen Ngoc Thanh, Expert ICD	All members	SPC
	09:00	Interview and discussion	<b>Bac Ninh SPP</b> Mr. Nguyen Van Hoat – President Bac Ninh PP Mr.Nguyen Dinh Vu,Vice President of Vice President Mr.Nguyen Tien Long Vice President Vguyen Thien Nhan Chief Accountant Phung Duc Khiem, Proceutor of BN Province <b>SPP</b> Mr. Vu Van Moc , Vice Director of SPP's Prosecution Institute	All members	Bac Ninh SPP Suoi Hoa ward, Bac Ninh city
	13:30	Interview and discussion	<b>Bac Ninh PC</b> Mr.Nguyen Tri Tue – Chief Judge of Bac Nish Peoples Court Pham Thi Phuong Director of Personal Department Tran Minh Tuyen Deput Chief Judge Nguyen Huu Xuong Deputy Head of the Office	All members	Bac Ninh SPC Suoi Hoa ward, Bac Ninh city

				<p>Nguyen Van Vu Chirf Judge of Civil court <b>SPC</b> Mr. Nguyen Ngoc Thanh, Expert ICD</p>		
<b>22 May</b>	10 : 00	Explanation of draft M/M	<p><b>JA</b> Mr. Phan Huu Thu Director, Judicial Academy Ms. Tran Thi Ngoc Lien <b>MOJ</b> Ms. Dinh Thi Bich Ngoc, Senior Expert , ICD</p>	All members	MOJ	
<b>22 May</b>	14:00	Explanation of draft M/M	<p><b>SPC</b> Mr. Ngo Cuong Director, ICD Mr. Nguyen Ngoc Thanh, Expert ICD <b>SPP</b> Mr. Vu Van Moc , Vice Director of SPP's Prosecution Institute Ms. Hoang Thuy Hoa, Expert</p>	All members	MOJ	
<b>25 May</b>	09:00	Discussion on draft M/M	<p><b>MOJ</b> Mr. Nguyen Huy Ngat Director ICD Ms. Dinh Thi Bich Ngoc, Senior Expert, ICD <b>SPC</b> Mr. Nguyen Ngoc Thanh, Expert ICD <b>SPP</b> Mr. Vu Van Moc, Vice Director of SPP's Prosecution Institute</p>	All members	MOJ	
<b>26 May</b>	11:30	Signing of M/M	<p><b>MOJ</b> Mr. Nguyen Huy Ngat, Director ICD <b>SPP</b> Mr. Vu Van Moc, <b>SPC</b> Mr. Nguyen Ngoc Thanh, Expert ICD</p>	All members	JICA Vietnam Office	

	17 : 00	Report to JICA Vietnam Office	<p>Other concerned parties</p> <p><b>JICA Vietnam Office</b>  Mr. Motonori Tsuno, Chief Representative JICA Vietnam Office  Mr. Yasuhiro Tojo, Senior Representative JICA Vietnam Office  Mr. Yosuke Kobayashi, Representative JICA Vietnam Office</p>		
--	---------	-------------------------------	--	--	--

4. 評価グリッド

5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
1. 妥当性					
1-1 必要性	社会のニーズに合致しているのか？ ターゲットグループ(TG)のニーズに合致しているのか？	LNA、共産党決議48号、49号 MOJ、SPC、SPP、バクニン省裁判所、検察院、専門家 共産党決議48号、49号、権限委譲制度改革に係る資料(目標年2011年)	資料レビュー インタビュー	ベトナム政府は、市場経済化に向けた法制度の整備が急務であるとの認識の下で、2001年1月に「Legal Needs Assessment (LNA)」の実施を司法部(MOJ)に指示したが、本アセスメントの結果を受けたベトナム共産党中央委員会政治局は、2005年5月24日に第48号決議(2010年までの法制度開闢戦略及び2020年までの同開闢指針)を、2005年6月2日に第49号決議(2020年までの司法改革戦略)を公表した。両決議の示した法・司法制度改革の方向性は現在も一貫してベトナム政府、最高人民検察院(SPP)及び最高人民裁判所(SPC)の改革の指針となっている。特に、本プロジェクトとの関係では組織やシステムの整備、人材育成などが関連すると考えられる。 本プロジェクトで協力の対象とした法令(改正民事訴訟法、行政訴訟法、改正刑事訴訟法、検察院組織法、国家賠償法、不動産登記法、担保取引登録に関する政令、判決執行法、改正民法)は、ベトナム政府が起草、改正を推進してきている法律であり、同国のニーズに合致している。 プロジェクト期間(2007年4月～2011年3月)は、ベトナム側が特に2010年を県級裁判所への権限委譲、検察院の機構変更等の制度改革目標の節目の年としている点に対応しており、ベトナム側長期戦略のタイミングにも合致していることにも変わりはない。	
1-2 優先度	開発政策との整合性	ベトナム国長期開闢計画における裁判実務強化分野の位置づけ、協力の対象である法令の国会での立法計画、権限委譲機構変更、改革などの進捗状況 事前評価以降、プロジェクトを取り巻く変化はあったのか？(政策、経済、社会など)	SPC、SPP、MOJ	資料レビュー 質問票調査	基本的に変化はない。第48号決議、第49号決議の延長線上の司法改革を現在も推進している。
	日本の援助政策・JICA 国別事業実施計画との整合性	わが国の対ベトナム援助方針・計画における裁判実務強化分野の位置づけ	対ベトナム国別援助計画(2004年4月)、JICAの国別事業実施計画	資料レビュー	日本政府の対ベトナム国別援助計画(2004年4月)では、「①成長促進」「②生活社会面での改善」及び「③制度整備」を重点分野としている。このうち「制度整備」の分野横断的なものにおける重点事項として「法整備支援」が挙げられ、以下のとおり方針が述べられている：「市場経済化の基礎となる民法、民事訴訟法等の立法支援、司法制度の透明性確保に重点をおいた司法改革支援、法曹養成機関の機能強化による人材育成への支援に重点的に取り組むとともに、司法改革と関連して必要となる法律情報の整備・普及に係る支援を検討する」。JICAは上記国別援助計画を踏まえて、2005年12月の国別事業実施計画の中で、「制度整備」の重点事項として、次のとおり法制度整備を位置づけている：「当該分野の支援は、法整備支援プロジェクトの実施を通して、民法を中心とした民間分野立法に重点を当て、市場経済化に適した法制度整備に貢献してきた。今後、法曹養成機関の強化も視野に入れた協力を始め、同分野における協力の拡大実施を図る。また、司法改革と関連して必要となる法律情報の整備・普及に係る支援も検討する」。
					次に、最近年のわが国の対ベトナム援助政策を見ると、政府の対ベトナム国別援助計画(第1次案：2008年5月)では、「法整備・司法改革」に関して、これまでの協力の成果を基盤とした協力を積極的に進めることを謳っており、「具体的には、基本法、経済法等の法令の立法作業並びにその運用に必要な制度の構築に対する支援のほか、地方を含む現場レベルでの法律運用能力の向上のため、国別援助実施計画(案：2009年4月)では、「法整備・司法改革」に関して、市場経済下の経済活動の基本となる民法、民事訴訟法の人材育成に相応程度進んだと考えられるものの、これらの法律を適切に運用・執行するための体制と人材は十分でないとの現状認識を踏まえて、「具体的には、法令の制定・改正作業並びに法運用に必要な制度の構築・改善に対する支援のほか、地方を含む現場レベルでの法運用能力の向上のための人材育成に対する支援、法に関する情報の普及や司法へのアクセスの改善に対する支援などを、有機的に相互連携させながら実施し、『法の支配』の確立・定着を図る」と、現場レベルでの法運用能力のための人材育成に対する支援に言及されている。 このように、わが国の対ベトナム援助政策は、これまで同国の市場経済化を後押しする法制度の整備を支援方針として掲げてきた。そしてその成果が相当程度上上がってきたとの認識の下で、さらに法の運用に必要な制度構築・改善や地方を含む現場レベルでの法律の運用能力向上のための人材育成支援に踏み込んでおり、この観点から裁判実務と執行の改善をねらった本プロジェクトの政策との適合性は非常に高いと考えられる。
1-3 手段としての適切性	戦略、アプローチとしての適切性	パイロット地区での経験の蓄積とそ支援を行うアプローチの適切性 ・パイロット地区に選定したことの適切性	MOJ、SPC、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	1) 地方での実務経験を中央機関の支援体制の改善に活用することについて 本プロジェクトは、パイロット地区であるバクニン省における裁判実務等に関する能力改善に関する経験の蓄積及びその蓄積された経験を中央が吸収、分析して活用し、中央における実務支援の体制を改善することにより、その地方組織に対する指導、助言及び支援能力を改善するものである。 質問票の回答によれば、SPCは法の運用・執行における法の適用上の不備について、現段階で全国レベルの活動が展開できないのであれば、パイロット地域での結果を踏まえて全国展開を図るといふ、本プロジェクトで採用された段階的アプローチを評価していると考えられる。 MOJについても、執行官に対するトレーニングはドンナイ省でベトナム南部の判決執行局からの参加を得て実施され、またハノイでも全国の民事判決執行機関を対象にセミナーが開催されている。このようなトレーニング、セミナーの場合は、体系的に現場の実務上の問題を吸収し、中央の支援体制の強化に活用されるというレベルにはまだ至っていないもの、参加者である現場の執行官からの意見が提出される双方向的な意見交換の機会を提供している。ただ、地方での実務経験を吸収する際に、特定の地域を対象とするのか、全国規模で行うのかという点についてはMOJから異論が出されている。MOJは事前調査の段階で、それまでのフェーズでは中央政府

5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
					<p>の体面づくりに中心になってきたことから、新たなプロジェクトでは、地方府県の便益を拡大すべく、パイロット地区を一箇所に絞るのではなく、民法の考え方を地方の実務機関まで普及浸透し、職員の能力の底上げを図ることが主眼とされていた（事前調査面談記録）：事前評価付属資料 2-4(1)(2007年2月11日 MOJ)との面談記録。事業開始後も MOJ のこの立場には変化はなく、MOJ にとつてのパイロット地区はバクニン省ではなく、全国を対象としたアウトプット 2 に対応する活動として実施されている。この点に関して、中間レビュー調査にて MOJ 側は、バクニン省では一定の成果を得られたことを評価しつつも、全国レベルでの成果の達成には至っていないこと、全国展開を図るべき活動については、パイロット地域に限定して実施することはできないことから今後全国展開を図っている。</p> <p>プロジェクトのリソースが制約されているなかで、効率的な活動を実施することを考えると、活動を全国レベルで直ちに展開することは難しかったと判断され、パイロット地域を設定し、そこでの実務経験を中央機関の支援体制の改善に活用するというプロジェクトデザインは妥当であったと評価される。</p> <p>2) バクニン省のパイロット地区としての適切性について</p> <p>バクニン省をパイロット地区として選定したことについては、同省がハノイのような大都市ではなく、また山間に位置する地方部でもない平均的な省であり、刑事・民事事件についても件数面で適当なレベルであること（行政訴訟事件も皆無ではないこと）、優秀な職員が存在、ハノイ近郊に所在していることから交通の便がよく、活動の実施にあたって調整しやすくないことなどが関係者から挙げられており、適切な選定であったと考えられる。</p> <p>プロジェクトは複数の協力機関 (MOJ、SPC、SPP、設立が予定されていた弁護士連合会、バクニン省の省級・県級の人民裁判所と人民検察院) を対象にして複数のコンポーネント (コンポーネント 1-4) を実施した。なかでも、協力機関の 1 つである MOJ は、国会の執行機関である政府に直属する一機関として位置づけられる一方で、他の協力機関である SPC、SPP は憲法上に規定された司法機関として国会に直属するという、協力機関の間で国家統治機構における位置づけが相違している。このため、プロジェクトディレクターを担当する MOJ では、ベトナム側での各コンポーネント間、各活動間の調整が難しい状況が続いてきたと懸念した。この調整の難しさを勘案し、MOJ からプロジェクトコンポーネントを各協力機関別に分割することが望ましかったのではなにかとの意見が提示された。これまでワークショップ、セミナーなどの共同開催や合同調整委員会 (Joint Coordination Committee: JCC) が開催されてきた背景には、このように共同活動の調整に多大な労力が必要とされたこともその一因と考えられる。</p> <p>本プロジェクトは、中央と地方の連携強化を縦軸に、制度構築、人材育成、立法支援という大きく 3 つのコンポーネントを横軸においてプロジェクトが構成されているが、特に横軸の各コンポーネントについては相乗効果がねらわれ、その効果はある程度認められるものの、極めて広範囲にわたる、かつ関係機関が複数存在することから、各コンポーネント間で高い効果をねらうためには多くの調整が必要になる。これは後述するプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 上の論理的整合性にも反映されているといえる。前述のとおり、各協力機関の統治機構上の位置づけが異なることもあり、関係機関間の調整を行う場合は、プロジェクト事務所との長期専門家が主要な役割を演じることになる。この点を勘案すると各コンポーネントを分離、実施し、全体をプログラムとして形成するという実施体制を組むことも将来的には考え得る代替案といえる。ただ、この場合、プロジェクト事務所的人的、物的体制は限定されていることもあり、日本国内の関係機関の派遣体制も含めて代替案の可能性を検討する必要がある。</p> <p>SPC と SPP はベトナム憲法上に規定された司法機関であり、特に SPC は先の第 49 号決議にて法の統一的運用に責任をもつとされている。MOJ は、中央官庁の 1 つとして所管事項に関する法規範文書の起草や国会に提出される他省庁起草の法案審査などを行っている。また国家司法学院 (JA) は法曹の養成機関であることから、これらの機関が本プロジェクトの TG として選定されたことは妥当であったと考ええる。これに加えてバクニン省の省級並びに県級人民裁判所・検察院を TG に含んだことについても、現場での実務上の課題を把握し、中央機関にフィードバックするという本プロジェクトのアプローチを考慮すると、各級の実情を踏まえた問題の分析、検討を図るうえで適切であったと考ええる。特に、2009 年 5 月から民事訴訟法、刑事訴訟法に規定されている管轄権限を、すべての県級裁判所、県級検察院が行使することが可能になったことから、将来的な全国レベルでの展開を視野に入れた、パイロット地域の県級裁判所、県級検察院を TG に含めそれらの直面する実務上の課題を検討したことは妥当であったと考えられる。なお、事前調査では、国連開発計画 (UNDP) の担当者より、住民がアクセスするのは県レベルが多く、県レベルの司法の役割は重要であるとのコメントも受けていた。</p>
	TG の選定の適切性	<p>TG (司法省、SPC、SPP、バクニン省の省級人民裁判所、県級人民裁判所、同省省級人民検察院、県級人民検察院、国家司法学院) の適切性</p>	MOJ、SPC、SPP	質問票調査 インタビュー	
	TG 以外への波及効果	TG 以外への波及効果には現在どのような効果が予想されるのか？	専門家	セミナー、ワークショップなどの参加者実績と今後の予定	
1-4 援助協調	他ドナーとの援助協調	どのような相乗効果があったのか？	プロジェクト実施 継続表	資料レビュー インタビュー	<p>他の援助機関との協調には、SPC への支援に関連して、デンマークの開発援助システム (Danish International Development Assistance: DANIDA) やカナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency: CIDA) の法整備支援プロジェクトが中心となり、ドナー間ミーティングが開催されており、これに長期専門家が参加している。ミーティングでは SPC 関連の支援の現状や予定などの意見交換が行われている。また、UNDP が中心になって法分野での支援調整や政策ミーティングが行われているが、このミーティングに長期専門家が参加している。</p> <p>DANIDA とは、SPC 関連で新民事訴訟法をテーマに、北部と南部の裁判官を対象にしたワークショップが共催されている。また、</p>



5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
					SPP 関連では、検察官教育（犯罪捜査に関する訓練カリキュラム）をテーマに SPP 並びに県級検察院を対象としたワークショップがクアンニン省で共催されている。また、DANIDA の、国会や SPC を対象とした法解釈に関するセミナーへの長期専門家の参加、検察官養成のための作業」をテーマとするワークショップへの長期専門家の参加が挙げられる。DANIDA 支援にて開催された「弁護士連合会設立のための作業」をテーマとするワークショップへの長期専門家の参加が挙げられる。DANIDA と共催したワークショップに関しては、内容面では例えば、日本と他国の刑事訴訟法の比較対照を実施することが可能になるという質的メリット、運営面では予算手当ての弾力的な対応が可能となるという量的メリットがある（共催により、より大規模なワークショップを行うことも可能となる）。また、今後判決書マニュアルについて CIDA が支援している裁判所養成学校のテキストとして活用することも協議されている。このように相互に相乗効果を高めつつ、他の援助機関との協力関係が築かれていると評価される。
1-5	日本の技術の優位性	裁判実務、検察実務、登記、執行実務に関して、ベトナム国における日本の技術の優位性はあるか。	MOJ、SPP、SPP、専門家	資料レビュー 質問票調査 インタビュー	本プロジェクトでは常駐の法曹三者（検察官、裁判官、弁護士）から成る長期専門家チームによる支援が継続され、現地活動にあっても弾力的な対応や複数の観点から実務的にも専門的にも細かいアドバイスが可能になっている。また、市場経済化の下で経済活動の基本となる民法、民訴法などの制定・改正を、中心とした技術協力を 1990 年代から行ってきたこと、長い支援を通じて信頼関係がベトナム側との間に確立、醸成されるところにも、日本側にもベトナム法の知識が蓄積されてきており、日本からの支援を通じた技術的優位性を認めることができる。今次の中間レビュー調査時においても、MOJ より 2005 年改正民法の再改正のための支援要請を受けたが、2005 年改正において協力してきた日本に対する大きな期待と信頼の表れといえる。 なお、第 III フェーズの終了時評価では、法案起草支援分野では、カウンタート（C/P）内において、日本側が提案する考え方の一部に関してその受入れに慎重になっている側面が指摘され、この点について、一国の根幹にかかわる制度改革において、当該国が多く他の他国ドナーから多様な考え方や立法技術などを吸収、消化し、最も自国に適した考え方を採用して自国に合致した制度をつくり上げたいと志向する態度が評価されていた。今回の中間レビュー調査においても、ベトナム側の民法再改正に関する先方の支援要請など、ベトナムにふさわしい法令の取捨選択を行いたいという姿勢は随所に感じられた。ベトナム側のオナーナレーションを前提に、日本の技術的優位性が発揮されていると考える。
2. 有効性					
2-1	目標の達成の見込みはあるか？	中央の司法機関及び統一弁護士連合会が現場での実務経験から得られた教訓や、新しく成立した法律あるいは起草された法案に基づき、より適切な指導及び支援を行う。（Central judicial authorities and the unified central lawyers' organization provide more appropriate guidance and support based on lessons drawn from local practices and newly promulgated/drafted laws.)	SPC、SPP、JICA Experts	質問票調査 インタビュー	今次中間レビュー調査では左の 2 指標のとおり評価指標を変更した。 中央の司法機関及び弁護士連合会が現場での実務経験から得られた教訓を Q&A 集、マニュアルや法律、法案に反映し、その指導、支援体制を改善することを想定している。これまでに Q&A 集、マニュアル、起草支援を通じて実施されてきており、これまで見てきたアウトプット 1~3 の達成状況と今後の達成見込みとの関係において、プロジェクト目標達成の見込みは高いと考えられる。また弁護士連合会は 2009 年 5 月 12 日に設立され、2009 年は組織体制の整備を中心に活動が行われる予定であるが、今後プロジェクト事務所と協議し、プロジェクトの枠組みのなかで具体的な支援活動の内容について協議がされる予定である。
	目標の達成の貢献要因・阻害要因はあるか？	国家司法学院の卒業生並びに在校生が実務に関する諸問題により多くの知識を身につける。（Graduates/Students of JA obtain more knowledge on practical issues.)	SPC、SPP、JICA Experts	質問票調査 インタビュー	JA の教育が今後コンポーネント 1 と 2 に関連する活動に積極的に参加し、その参加を通じて得られた教訓を JA のトレーニングに反映していくことが期待されている。JA では前フェーズで作成した教科書 ①民法、②民事訴訟法、③民事事件解決技能、④刑事事件解決技能のうち、残されたプロジェクト期間内で③民事事件解決技能と④刑事事件解決技能の改訂を予定している。改訂にあたり、コンポーネント 1 と 2 の活動への参加によって得られた経験、教訓を教科書や教育に反映する予定である。
	目標の達成の貢献要因・阻害要因はあるか？	貢献要因は何か？ 阻害要因は何か？	MOJ、SPC、SPP、専門家 MOJ、SPC、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	アウトプット 1~4（特に 1~3）の達成とその相乗効果、協力機関間の協調関係。 今次調査でプロジェクト目標の達成の阻害要因として 2 要因について検討し、アウトプットからプロジェクト目標に至る外部条件として新たに設定した。すなわち、①立法計画に変更がない、②JA が継続的に法曹の養成機関であり続ける、の 2 条件である。前者は、国会の立法計画に変更が生じ、各法案の今後の起草スケジュールに変更が生じた場合を想定しているが、この外部条件の充足いかんにより、プロジェクト目標の達成は影響を受けると考えられた。また後者については、JA 側は今後も裁判官、検察官、弁護士、執行官、公証人その他の法律家の養成機関であることに変わりはないとしているが、SPP では検察官教育を SPP で実施し、SPC も裁判官教育を自前で実施する計画を有していることにかんがみ、JA がすべての法律家の養成機関でなくとも、継続的に法曹教育機関として位置づけられることを条件として設定している。
2-2	成果は目標達成に十分か？	プロジェクト成果以外の目標達成に影響を与えている要因は何か？	MOJ、SPC、SPP、専門家 MOJ、SPC、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	プロジェクト目標の達成は、法的にアウトプット 1 とアウトプット 2 の貢献が大きいと見られているが、アウトプット 3 の貢献も認められ、またアウトプット 4 も長期的にプロジェクト目標、上位目標の特長性という観点から貢献すると考えられる。 上記阻害要因と同様に、2 つの外部条件が挙げられる。また協力機関間の協調関係が確立されない場合も、影響を与えると考える。

5項目 その他	評価説明		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
3. 効率性					
3-1 実績	実績の検証	投入は計画どおりか（計画値との比較）？	専門家	資料レビュー インタビュー	ワーキングセッション（33回）、ワークショップ・現地セミナー（51回）、各種サーベイ活動（国家賠償法、不動産登記法・担保取引登録法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政訴訟法関連のサーベイ）、裁判傍聴、専門家によるコメント（起草支援、マニュアル関係）、トレーニングコース（3回）、本邦研修（4回）、JICA-Netを活用した国内一現地合同作業部会（23回）が実施されている。当初計画は、弾力的な可能なように大枠が設定されていると考えられるが、これまでのインプットは当初想定されていたとおり長期専門家（法曹三者と業務調整委員の4人）の派遣、短期専門家（2人）の派遣、理地業務員（ワーキングセッション）、マニュアル作成、プロジェクト事務所維持費）などであり、短期専門家については幾分少ないと思われるもののおおむね計画と現場でのニーズに沿って実施されていると考えられる。
3-2 実施のプロセス	実施の体制	プロジェクトのマネジメント体制（モニタリング、JICA本部と在外事務所との連携、プロジェクト内のコミュニケーション）	MOJ、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	それぞれの活動は、カウンターパート（CP）機関、JICA専門家、そして日本国内の協力機関（特に法務総合研究所）、JICA本部とベトナム事務所の強いイニシアティブで運営、管理されており、国内の作業部会との連携を含めて、長期専門家がハブとなってこれを調整し、円滑な意思疎通をとりつつ、プロジェクト活動が着実に進捗している。ただ、ベトナム側の各協力機関の連携は必ずしもよいとはいえず、各機関がそれぞれのコンポーネントを独立で行い、互いの活動経験を共有する場は十分とはいえない状況になる。これらではプロジェクトの年次活動計画の採択や全体的な進捗のレビュー、年次活動計画の達成状況などの協議のために設置される合同調整委員会（Joint Coordinating Committee: JCC）も開催されてこなかった。今後、各CP機関がプロジェクトの全体計画のなかでそれぞれプロジェクトを位置づけ、ベトナム側からプロジェクト全体に対するオーナーシップを兼ね、相互調整を行うための措置をとることが重要と考えられる。
	活動からアウトプットに至る外部条件は、現時点でも適応可能か？	外部条件の影響はあったのか？	MOJ、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	PDM Ver 1.0にて設定されていた活動からアウトプットに至る外部条件は、「MOJ、SPP、SPP、SPP、その他の関連機関の間に効果的なコミュニケーションと調整が確保される」という内容であったが、これは協力機関がコントロールできる内部条件と考えられたことから、今次調査でこれを外部条件から除外した。
	技術移転の方法に問題はなかったか？	技術移転の方法に問題はなかったか？	専門家	プロジェクト実績表	バクミン省のワーキンググループ（WG）には、SPP、SPPの幹部がメンバーに入っている。これは、バクミン省で得られた知見などを中央に蓄積し、中央から他の地方へのそれらの知見等を含めた法律情報等の普及体制の確立あるいは将来的な訴訟法改正にこれら知見などを生かすためである。研究会活動は民法改正共同研究会並びに裁判実務改善研究会が組成され、JICA-Netを通じて現地専門家を含めた活動が展開されている。2007年度、2008年度の2年間でほぼ2カ月に1度の頻度で各研究会が開催されている。
	ワークシフトなどを通じた技術移転の方法は適切か？	ワークシフトなどを通じた技術移転の方法は適切か？	MOJ、SPP、JA、関係者の認識	質問票調査 インタビュー	ワークシフト、ワークショップ、マニュアルなどへのコメント（以前のフェーズのように逐次方式ではないが、きめ細かな対応が行われている）、資料の提出などが行われている。これに対する各協力機関の評価はおおむね高い。例えば、法概念に関する理解の深まり（例えば、民事経済法局では国家賠償法における国家賠償責任の性格など）、具体的条文への反映（例えば、民事判決執行局では、効率的な判決執行を確保するための諸原則）、研修ハンドブックへの助言により、ハンドブックが合理的な構成と内容をもつことになったこと（JA）、Q&A集作成協力により分かりやすくなったこと（SPP）、本邦研修の実施により日本の判例に関する知識が深まりベトナムの判例発展における方向性を確認したこと（SPP）、バクミン省での活動を通じて犯罪学などに係る知識が広がったこと（SPP）が挙げられている。
	ベトナム側協力機関のオーナーシップはあるのか？	プロジェクト関係者の職員、幹部の参加度についての評価	専門家	資料レビュー インタビュー	前述のとおり、第3フェーズの終了時評価では、法曹起草支援分野では、CP内において、日本側が提案する考え方の一部に關してその受入れに慎重になっている側面が指摘され、この点について、一國の根幹にかかわる制度改革において、当該国が多くの他国ドナから多様な考え方や立法技術などを吸収、消化し、最も自国に適した方を採用して自国に合致した制度をつくり上げたいという志向から多様な考え方を評価されていた。今回の中間レビュー調査においても、ベトナム側の民法改正に関する先方の支援要請など、ベトナムにふさわしい法令の取捨選択を行いたいという姿勢は随所に感じられた。ただ、プロジェクトの運営に關しては、JCCが開催されないなど、ベトナム側のオーナーシップが発揮されていない局面も見られた。
3-3 アウトプットの達成度	アウトプットの産出状況は適切か？	アウトプット1の産出状況について	MOJ、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	事前評価時に設定した指標（アウトプット1）に対応する評価指標並びにプロジェクト目標に対応する評価指標の一部）について現段階における進捗状況を評価している。
		アウトプット2の産出状況について	MOJ、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	事前評価時に設定した指標について現段階における進捗状況を評価している。SPP、SPPにて高い評価を得ている。
		アウトプット3の産出状況について	専門家、MOJ	インタビュー 資料レビュー	専門家の支援を得て、Q&A集、判決書マニュアル、検査官マニュアルの作成が行われてきている。Q&A集についてはその作成と活用に係るコメントを受け、分かりやすくなったとしている。
					支援を行ってきた民事判決執行法が成立し、また国家賠償法も2009年5月の成立が予定されていた。これらの起草作業に伴って、ワーキングセッション、ワークショップ、本邦研修、サーベイ（RIA調査など）が実施され、日本側のインプットが活用されてきている。

5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
		アウトプット4の産出状況について	専門家、MOI、JA	インタビュー 資料レビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産登記法、担保取引登録法、民・刑事訴訟法、行政訴訟法についても運用状況調査やRIA調査が実施され、ワーキングセッションやワークショップが開催されてきている。</li> <li>専門家による編集グループを対象とした執行官マニュアル等のワーキングセッションがもたれてきたが、中間レビュー段階では、民事執行官マニュアルや研修ハンドブックが作成されてきている。執行官マニュアルについては、専門家により、専門用語の明確化、法律でまだ規定されていない語句に関するアドバイスを、マニュアルに反映されている。研修ハンドブックについては要綱のドラフト、構成に対するアドバイスや専門用語が明確化されている。</li> </ul>
3-4 因果関係	アウトプット産出のために十分な活動があったのか？達成されたアウトプットから見て、投入の質、量、タイミングは適切か？	専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か？	活動実績表、報告書、専門家、MOJ、SPC、SPP	資料レビュー 質問票調査 インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間レビュー調査時(2009年5月)までに、延べ7人の長期専門家(チーフアドバイザー1人、裁判官支援2人、弁護士支援2人、業務調査2人)と2人の短期専門家(国家賠償法1人、判例(運営指導調査団)1人)が派遣されていた。事業事前評価表では、短期専門家として、裁判実務向上、民事訴訟法改正、行政訴訟法改正、国家賠償法、戸籍法、判決執行法、法曹養成の派遣が挙げられているが、実際には、起草スケジュールなどベトナム側の必要性に応じた対応が行われていると考えられる。今後予定されている短期専門家としては、①裁判実務向上(SPC関係)、②弁護士会関係、③立法支援(MOI関係)、④刑事訴訟法改正(SPP関係)であるが、今後も現地での必要性に応じた対応が行われると考えられる。</li> <li>プロジェクト期間における専門家との関係については、ベトナム側CPより実施期間の途中で交代するのではなく、プロジェクト実施期間において継続的な配置が望ましい旨の指摘を受けた。また、専門家の交代にあたり一部重複期間が設けられていないことも指摘できるが、CP機関の質問票回答によれば、専門分野、派遣のタイミング、派遣期間などを勘案すると、専門家はおおむね適切に派遣、配置されていると考えられる。チーフアドバイザーのリーダーシップの下で円滑な全体調整が行われているとともに、現地事情に詳しい調整員が配置されている。</li> </ul>
		供与機材の種類、量、設置時期は適切か？	活動実績表、報告書、専門家、MOJ、SPC、SPP	資料レビュー 質問票調査 インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの(2007年4月～2009年5月)の供与機材総額は82万円であり、プロジェクト期間に予定されたすべての資機材が既に供与されている。これらの供与機材は、適切な維持管理の下で良好に稼働し、セミナー、ワークショップなどのプロジェクト活動に貢献している。ただ、ベトナム側のCP機関からは量的な限定、手続きに起因する設置時期の遅れについて指摘されている。</li> </ul>
		研修員受入人数、分野、研修内容、研修期間、受入時期は適切か？	研修員受入実績表、受入機関報告書(評価報告書)、専門家、MOJ、SPC、SPP	資料レビュー 質問票調査 インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの2年間に46人のCP、関係機関職員が日本で研修を受けた。研修内容は、各研修生の専門性を考慮して、法務省法務総合研究所(東京並びに大阪)にて、①国家賠償法起草(研修期間：2007年11月20日～2007年11月29日(10日間))、②犯罪学研究(研修期間：2008年6月24日～2008年7月4日(11日間))、③裁判実務の改善及び判例情報等の提供のための方策(研修期間：2008年8月18日～2008年8月29日(12日間))、④刑事訴訟法(研修期間：2009年3月9日～2009年3月19日(11日間))の4回にわたって行われている。1回の研修はいずれも、研修期間2週間弱、参加者10名程度に絞られている。テーマ別に、地方・中央機関双方から実務経験のある中堅クラス(平均年齢47歳)が参加している。本邦研修に対しては研修生から高い評価が得られており、研修に先立ち事前研修にベトナム側のニーズが確認され、国内の法務総合研究所とプロジェクト事務所の間でカリキュラム、講義内容、見学先、日程などが決められており、現地活動と連続性のある有機的な連携が確保されている。特に国家賠償法の起草支援にあたっては、2007年7月頃から民事経済法局の起草グループを対象とした複数回のワーキングセッション、短期専門家による現地セミナーのうち、本邦研修(MOJ民事経済法局から局長を含む4人が参加)が実施され、さらにその後もRIA調査などのナーベイ関連活動を扱ったワーキングセッションが開催されている。</li> </ul>
		カウンターパートの人数、配置状況、能力は適切か？	各機関別CP配置実績表、専門家、MOI、SPC、SPP	資料レビュー インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPは合計64人であるが、このうち行政訴訟法並びに刑事訴訟法の起草グループ(起草G)のCPは中間レビュー調査段階ではグループが立ち上がったばかりであり、CPとしてまだ特定できなかったため、本事業の協力機関出身の職員数を計上している。したがって実際のCP数は、64人を下回ることになる。SPC(7人)、バクミン省級人民裁判所(7人)、SPP(3人)、バクミン省級人民検察院(8人)、JA(5人)、MOJ民法起草グループ(6人)はCPであるとともにワーキンググループ(WG)のメンバーである。専門分野ごとに十分な人員が確保されていると考えられる。</li> </ul>
		プロジェクト予算は適正規模か？	コスト負担実績表、専門家、MOI、SPC、SPP	資料レビュー 質問票調査 インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>第IIIフェーズの終了時評価報告書によると、2009年7月1日～2009年6月30日(延長前)の3年間のインプットは、日本側が長期専門家延べ7人(128MM)、短期専門家延べ29人(74MM)、機材供与(コンピュータなど)0.076億円、現地業務費0.48億円、本邦研修5回(期間0.5カ月～1カ月/回、参加者数は合計56人)、国内では各種共同研究会、関係機関による支援体制が構築されている。協力金額は3.2億円(2006年4月に実施された終了時評価時の実績)であった。一方、ベトナム側のインプットはCR、施設・事務室、運営経費、その他(マニュアル、教科書作成費2万6,920US\$)であった。</li> <li>今次プロジェクトの予定(2009年5月の中間レビュー調査時)では、2007年4月1日～2009年3月31日の2年間のインプットは、長期専門家延べ5人(97MM)、短期専門家延べ2人(0.7MM)、機材供与(コンピュータなど)0.008億円、現地業務費0.58億円(うちワーキングセッション、ワークショップ、セミナー開催費は0.3億円)、中間レビュー調査に先立つ2年間の本邦研修4回(期間0.5カ月/回、参加者数は合計46人)、国内では各種共同研究会、関係機関による支援体制が構築されている。協力金額は3.9億円(事前評価時に見積もられた向こう4年間の計画額であり、第3フェーズと比較すると実施期間は1年長いが)であった。一方ベトナム側のインプットはCP、施設・事務室、運営経費、その他(マニュアル、教科書作成費の金額は不明)であった。</li> <li>民法を中心とした民法分野の立法支援と法曹強化を行ったフェーズIIIとはスコアが異なり、単純比較はできないが、効率的な実施が評価されている前フェーズとはほぼ同様な規模(ただし、短期専門家についてはこれまでのインプットは過少と判断された前フェーズよりも更に低いと考えられる)で実施されてきていると考えられる。</li> </ul>

5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
3-5 コスト	類似プロジェクトと 比較して、妥当なコ ストか？	カウンターパートの能力向上は貢献し ているか？	専門家	資料レビュー インタビュー	長期専門家によれば、C/Pの異動はまれであり、ノウハウが蓄積されるとともに、企画能力の点でも向上が見られる。
		アウトプットは総投入コストに見合っ たものか？	過去の類似案件 資料、専門家	資料レビュー インタビュー	効果的な実施が評価された前フェーズとほぼ同様な規模で実施されているが、現段階での判断は難しい。
3-6 効率性の 阻害要因	投入のアウトプット への効率的な転換の 障壁となった要因は あるのか？	プロジェクト目標の達成度は、投入コ ストに見合ったものか？	資料、専門家	資料レビュー インタビュー	効果的な実施が評価された前フェーズとほぼ同様な規模で実施されているが、現段階での判断は難しい。
		1回の研修実施に係るユニットコスト は妥当か？	専門家、類似案 件の評価報告書	資料レビュー インタビュー	これまでの2年間でワーキングセッションは9,840US\$、ワークショップ・セミナーは22万4,643US\$の開催費を要している。ワーク ショップ・セミナーは2日以上開催されたケースもあるため、延べ日数で判断すると、ワーキングセッション（延べ日数33日）は 300US\$/日、ワークショップ・セミナー（延べ日数88日）は2,550US\$/日の経費を要している。Man-day ベースで算出すると、ワーキ ングセッション（延べ参加者数559人日）は176US\$/人日、ワークショップ・セミナー（延べ参加者数4492人日）は50US\$/人日の経 費を要している。ハノイ市内のホテルでは60人程度が参加するワークショップ・セミナーの会場費が半日で2,000US\$程度（2009年5 月ソフィテルプラザハノイの実績）を要していることを考えると、適切なレベルで運営されていると考えられる。
4-1 上位目標 の達成予 測	投入、アウトプットの実績、活動の状 況に照らして、上位目標は、プロジェ クトの効果として発現が見込まれるか (事後評価で効果の検証が可能か?)	適切に運用、活用されていない活動が あれば、その原因と対応策は何か？	MOJ、SPC、 SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで協力機関間の合同ワークショップなどの共同活動の開催は行われておらず、またJCCも開催されていない。この背景には協 力機関間の調整の難しさがある。ただし、当該協力機関が、他の機関主催のワークショップに参加するという形で活動経験の共有 は行われてきており、中間レビュー調査時のJICA側指摘を踏まえて、今後JCCの開催、共同開催あるいは他の機関が主催するワー クショップへの参加により相互理解の場が増えいくものと期待される。</li> <li>JAはこれまでコンポーネント1、2に対応する活動に参加していないが、今後は関連するテーマを扱うワークショップなどへの積極 的な参加が期待される。</li> <li>判決書マニュアルはSPCの承認が下りず、セミナーなどの開催が行われていなかったが、2009年5月中間レビュー調査時に、SPC の承認が下りるとの情報を得ており、今後同マニュアルを活用した活動が推進されると考えられる。</li> <li>弁護士との活動も統一弁護士連合会の設立が遅れていたことから実施されていなかったが、2009年5月に設立され、プロジェクト 事務所との間で残されたプロジェクト期間内での支援活動の範囲について協議される予定である。</li> </ul>
		上位目標に関連する 指標	関係者	資料レビュー インタビュー	今回上位目標に関する指標をベトナム側、プロジェクト事務所との協議に基づき変更した。
4-2 因果関係 因関係	上位目標の達成によりベトナム国の社 会経済開発計画へのインパクトは見込 めるか？	上位目標の達成を阻害する要因は何 か？	MOJ、SPC、 SPP、専門家	資料レビュー インタビュー	本プロジェクトが支援するベトナムの法・司法制度の改革は、裁判所を中心とする司法機関及び司法関連機関の各組織の法運用体制の改 善並びに法曹三者をはじめ司法手続に関する実務家の専門能力や知識、能力の向上を図り、民主主義的な法の支配にかなった、公正、透 明かつ効率的な司法制度の確立をめざしているものであり、ベトナムの社会、経済の基盤整備に与えるインパクトは大きいと考えられる。 また、司法機関を中心とした紛争解決が充実することにより、それを前提とした政策、立法、制度構築が行われると考えられる。
		上位目標の達成に貢献する要因は何 か？	MOJ、SPC、 SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>第48号決議、第49号決議が実施されないこと。</li> <li>関係機関が実務へのフィードバックを念頭に、実務経験を踏まえて近代的な法学の確立と維持を図るために、他の政府関連機関や 法律実務家とプロジェクト協力機関との間で、そして他の政府関連機関や法律実務家同士の間で調整や協力が行われないことが挙げ られる（外部条件として設定している）。</li> <li>第48号決議、第49号決議、特に裁判実務、執行に関する人材育成、能力向上面での政策的、財政的なインプットの増加</li> </ul>
4-3 波及効果	上位目標とプロジェ クト目標は乖離して いないか？	上位目標の達成に貢献する要因は何 か？	MOJ、SPC、 SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	プロジェクトの上位目標は、プロジェクト完了後比較的短期間でベトナム全土にわたってその効果が広がることを予定しているが、上 位目標の達成は、プロジェクト目標の達成に加えて、第48号決議、第49号決議、第49号決議の判決、執行に係る改革計画の実施を前提に見込む必 要がある。実施機関は上位目標の達成に意欲を示しており、この意欲を後押しすることがプロジェクト効果を高めるうえでより重要と 考えられたことから、上位目標については当初おりの目標を維持し、変更は加えない。
		上位目標以外の正負 のインパクトは生じ たか？	MOJ、SPC、 SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	質問票への回答では、プロジェクト目標の達成によって裁判所に対する国民の信頼が高まると期待されている。また訴訟活動に携わ る機関、職員への信頼も増加し、訴訟活動は透明性と効率性を高めると考えられる。また、ベトナムにて市場経済、そして世界各国並 びに近隣諸国と調和した法体制が整備されることが指摘されている。 負の影響については、今回の調査では特定できなかつた。

5項目 その他	評価設問		情報源	データ収集 方法	評価結果
	大項目	小項目			
	ジェンダー、民族、社会階層により異なる影響が生じているか？		MOJ、SPC、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	市場経済化の推進が、ジェンダー、民族、社会階層により異なる影響を及ぼす可能性があるが、本プロジェクトとの関係でどのような影響を及ぼすのかは今後検討が必要と考えられる。
5. 自立発展性					
5-1 政策・制度面	中央司法機関及び統一弁護士連合会による、地方組織に対する指導、助言及び支援は、協力終了後も継続するか？		MOJ、SPC、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	中央司法機関や設立されたばかりの弁護士連合会は、その地方組織の裁判、執行実務を継続的に支援する体制を整備していく必要がある。今次のプロジェクトで Q&A 集の作成などを通じて、現場での実務上の問題の吸い上げとその分析を踏まえた中央からの指導、支援体制を整備していくことになる。第 48 号決議 (2010 年までの法制度開発戦略及び 2020 年までの同開発指針)、第 49 号決議 (2020 年までの司法改革戦略) で示された法・司法制度改革の方向性は現在も一貫してベトナム政府、SPP、SPC の改革の指針となっていることから、政策的、制度的な持続性はあると考えられる。今後、司法制度改革の枠組みのなかで、法規範文書の改正スケジュールが変更になることもあると考えられるが、スケジュールの変更は、便益の持続性に影響を与えると考えられる。
5-2 組織財政面	協力終了後も効果を上げていくための活動を実施するに足る組織能力・財政面でどの能力はあるか (人材配置、意思決定プロセスなど)		MOJ、専門家	質問票調査 インタビュー	これまではドナーの支援を受けつつ改革を進めてきており、財政的な面での懸念は残る。中央機関や統一弁護士連合会による調査、セミナー、ワークショップ、トレーニングなどが可能となるための財政的な措置がとられることは、今後ともプロジェクト便益の持続性と拡大に影響を与える要因と考えられる。
5-3 技術面	プロジェクトで用いられる技術移転の手法は受容されるか (技術レベル、社会的・慣習的要因など)		MOJ、SPC、SPP、専門家	質問票調査 インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家によると、CIP の真動は少なく、当該部署にわたって勤務しノウハウも蓄積されてきていることから、企画能力は備わっている。今後法令も改正され、それに合わせてマニュアルの改訂も必要になってくると思われるが、CIP には法令の改正と併行してマニュアルの改訂を行うという発想が出てきており、今後時宜を得た対応が行われるものと考えられる。</li> <li>・ 第 III フェーズの終了時評価では、法案起草支援分野では、CIP 内において、日本側が提案する考え方の一部に關してその受入れに慎重になっている側面が指摘され、この点について、一国の根幹にかかわる制度改革において、当該国が多く他国ドナーから多様な考え方や立法技術などを吸収、消化し、最も自国に適した考え方を採用して自国に合致した制度をつくり上げたいと志向する態度が評価されていた。今回の中間レビュー調査においても、ベトナム側の民法再改正に関する先方の支援要請など、ベトナムにふさわしい法令の取捨選択を行いたいという姿勢は随所に感じられた。</li> <li>・ 質問票の回答でも、海外の専門家による支援は、ベトナム専門家に対する活動支援に寄与することはあってもこれを代替するものではないとして、外国専門家の経験、技術の理解によってベトナム人専門家による活動のインパクトと持続性を維持するとしており、これはベトナム側の高いオーナーシップと自立発展性の表れといえる。</li> </ul>